

# 令和3年度 当初予算の概要



## 「新しい生活様式」実現型 課題解決先進都市の創生 ～「誰一人取り残さない郡山」を目指す新年度予算～

1



### CONTENTS

1	令和3年度当初予算の概要	3
(1)	予算の規模	3
(2)	予算編成方針	4
(3)	危機管理予算（新型コロナウイルス感染症対策）	6
(4)	「5本柱」の取り組み	10
(5)	まちづくり基本指針分野別主要事業	14
(6)	令和3年度当初予算詳細	78
2	令和3年郡山市議会3月定例会提出議案	87
(1)	令和3年度当初議案	87
(2)	令和2年度3月補正予算	90
(3)	令和2年度3月補正議案	91
3	消費税（増収分）の使い道	93

（別冊）郡山市まちづくり基本指針 第四次実施計画事業一覧

# 1 令和3年度 当初予算の概要



## (1) 予算の規模

令和3年度当初予算は、4月に市長選挙が執行されるため、原則、義務的経費、継続的  
事業及び市民生活に密着した事業を中心とした「骨格予算」となります。

また、除去土壌等搬出事業等の進捗により除染に要する経費が大きく減額となったた  
め、一般会計当初予算は、1,209億9,000万円、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた  
当初予算総額は、2,218億2,278万2千円となり、前年度と比べ8.1%減となりました。

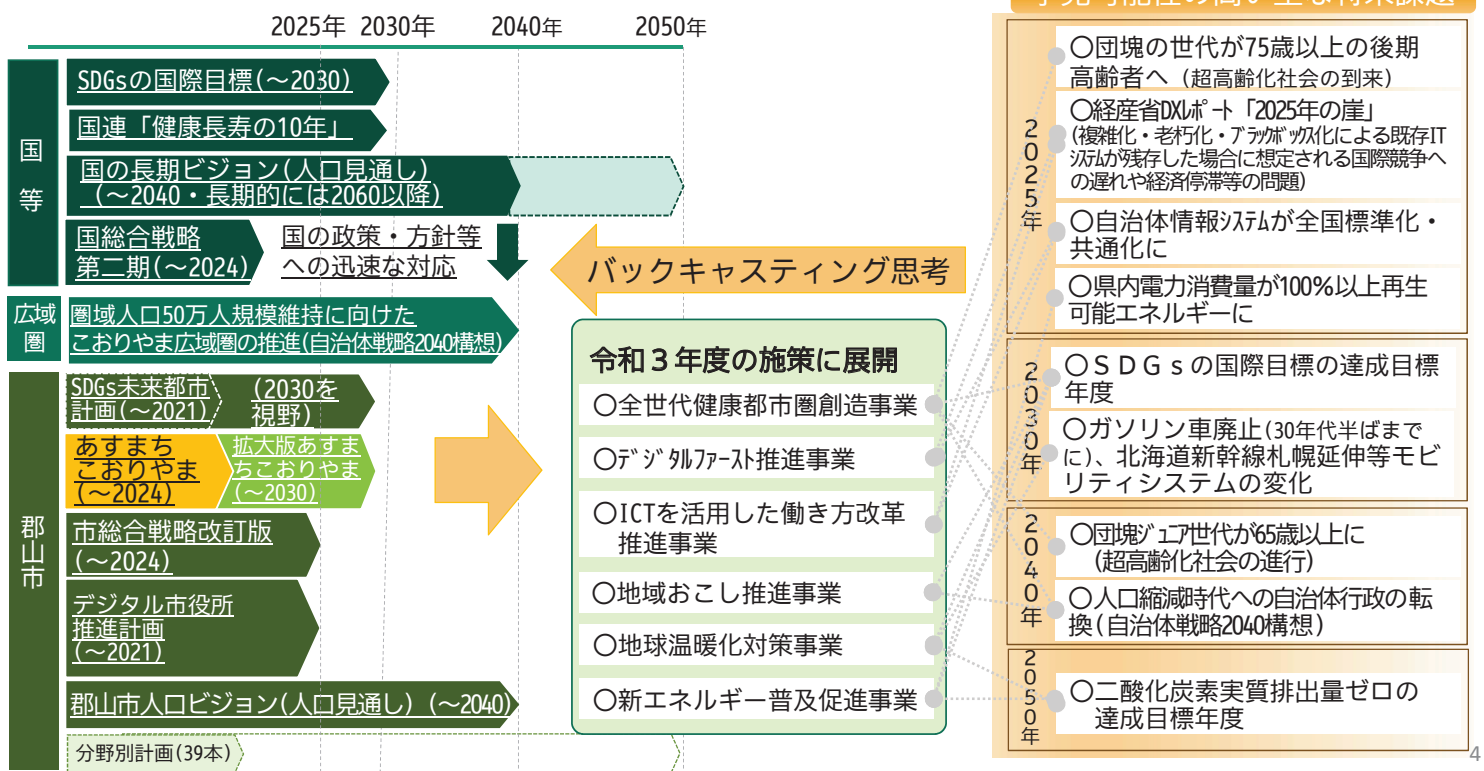
		対前年度比
一般会計	1,209億9,000万円	15.2%減
特別会計	637億9,789万7千円	0.2%減
企業会計	370億3,488万5千円	6.2%増
合計	2,218億2,278万2千円	8.1%減



## (2) 予算編成方針

### バックカスティング思考による施策の展開

令和3年度当初予算については、SDGsの基本理念を踏まえつつ、地球温暖化や2025  
年問題など予見可能性の高い将来課題から現在の取るべき方策を考えるバックカスティ  
ングを基本として策定した中長期的な計画をもとに、令和3年度の施策を展開する予算編  
成となっております。

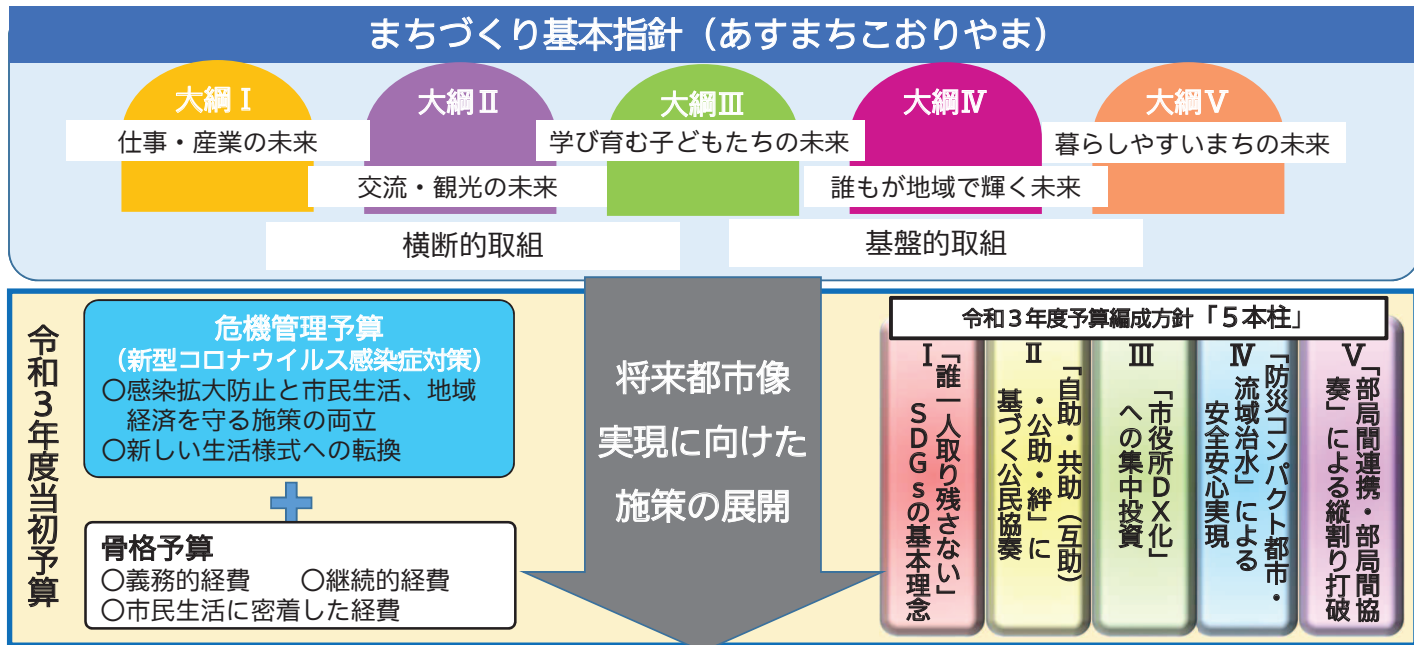


## (2) 予算編成方針

### 危機管理予算と5本の柱による編成

令和3年度は骨格予算となりますが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、市民生活や生業を守り抜き、この危機的状況乗り越えていくため必要な措置は、危機管理予算として積極的に当初予算に計上しました。

また、計上した予算は、まちづくり基本指針に掲げる将来都市構想の実現に向け、以下の5つの視点（5本柱）により編成しました。



「みんなの思いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち郡山」の実現

## (3) 危機管理予算（新型コロナウイルス感染症対策）

全45事業 19億1,594万円

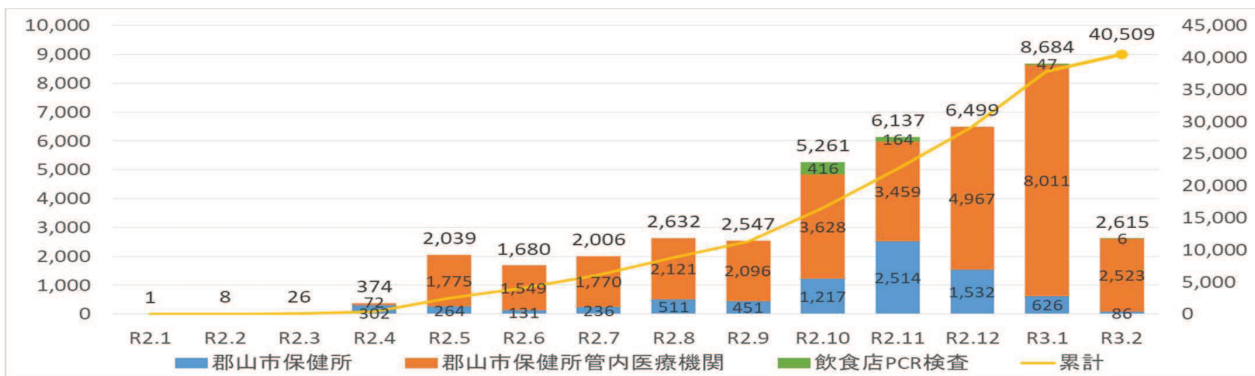
新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、現在の危機的状況乗り越えていくため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、市民生活や生業を守りぬく施策の両立により、コロナ禍においても「誰一人取り残さない郡山」の実現を目指します。

### これまでの新型コロナウイルス感染症の感染状況

2021.2.11現在

#### ◆PCR検査件数

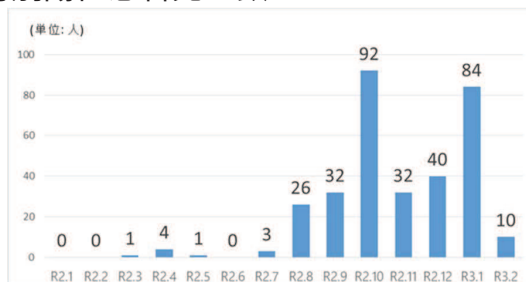
※PCR検査件数の詳細は別添配布資料を参照してください。



#### ◆PCR検査数、陽性者、陽性率

	累計検査数	陽性者数	陽性率	備考
郡山市	40,509件	325	0.80%	郡山市保健所公表資料より2月11日までの数値
福島県	96,660件	1,818	1.88%	福島県ウェブサイトより2月11日までの数値

#### ◆月別陽性患者発生数



(3) 危機管理予算 (新型コロナウイルス感染症対策)

これまでの医療提供体制の整備

発熱患者への対応

- 発熱外来診療所の設置
  - ▷南東北第2病院内
  - ▷星総合病院敷地内

検査体制の充実

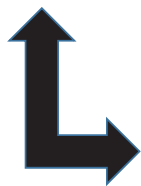
- PCRセンターの設置
  - ▷南東北第2病院内
  - ▷星総合病院敷地内

医療機関への支援

- 非対面診療導入支援事業費補助金
- 新型コロナ4つの協力に係る経費負担補助金
  - ▷検体採取補助金
  - ▷入院医療機関入院補助金等
- 二次救急病院年末年始即応体制協力謝礼金

救急医療の確保

- 休日・夜間急病センター発熱患者対応 プレハブ設置



接種会場 (予定)

ワクチン接種スケジュール

	2月	3月	4月	5月
コールセンター設置	[スケジュール表示]			
接種券発送		※高齢者		
接種 (見通し)	体制確保	※医療従事者等 (先行接種)		
		体制確保	※医療従事者等 (先行接種以外)	
			高齢者	
			高齢者施設従事者	基礎疾患のある者
				その他の者

・接種会場：南東北病院内、星総合病院敷地内、休日・夜間急病センター各医療機関（診療所）



・星総合病院敷地内



・休日・夜間急病センター

(保健所総務課・地域保健課)

(3) 危機管理予算 (新型コロナウイルス感染症対策)

新型コロナウイルス感染症対策に係るこれまでの取り組み

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

- ワクチン接種体制確保
- PCR検査の公費負担
- 協力医療機関への支援
- 医師・看護師等による専門チームの派遣
- 発熱外来診療所の設置

II 雇用の維持と事業の継続

- 学校給食費への財政支援による保護者負担の軽減
- 郡山市新生児応援給付金の支給等
- ひとり親世帯臨時特別給付金
- 事業継続等に向けた各種支援策を実施

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

- こおりやまの食とスポーツの振興
- 観光業のV字回復に向けた支援
- 国の支援対象外となる中小企業等への給付金の創設

IV 強靱な経済構造の構築

- 光ファイバ網未整備地域の解消
- 新規就農促進に向けた受入体制等の強化
- 新しい生活様式実現に向けたDXの推進

V 今後への備え

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る予備費の増額

予算措置	予算額
5月補正	20億5,668万円
6月補正	22億8,576万円
8月補正	21億7,022万円
9月補正	12億4,018万円
12月補正	4億8,244万円
1月補正	1億 444万円
合計	83億3,972万円

※表内の補正額は特別定額給付金（約328億円）を除いた各補正予算計上時のものです。

令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策については、各種団体等、市民の皆様から広くご意見をいただき、市民生活や地域経済の現状を的確に捉え、きめ細やかに対応したものとなっています。

令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

PCR検査や積極的疫学調査、発生動向調査等による感染症拡大の防止と、医療機関への支援や、発熱外来診療所・PCRセンターの運営等により医療体制の維持を図ります。

- 防疫対策事業(3億4,097万円)【P48】
- 発熱外来診療所運営事業(1億502万円)【P48】
- 医療機関支援事業(7,089万円)【P48】
- 小中学校における感染拡大防止対策(7,702万円)【P39】

II 雇用の維持と事業の継続

安定した雇用環境の維持と、事業継続を支援する各種施策を継続・拡充して実施します。

- 雇用維持支援補助金(3,004万円)【P16】
- 新型コロナウイルス緊急支援給付金(2億6,400万円)【P16】
- 飼料用米緊急転換支援(1,299万円)【P21】
- 販路拡大支援(356万円)【P20】

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

感染状況等を見極めつつ観光業支援を進めます。

- 宿泊施設誘客促進事業補助金(3,650万円)【P19】
- 会議・会合等開催支援事業補助金(660万円)【P19】
- コンベンション参加者おもてなし事業補助金(749万円)【P19】

IV 強靱な経済構造の構築

テレワークの環境整備や、テイクアウト等への事業変革など、新しい生活様式への転換を支援します。

- ニューノーマル対応支援補助金(7,500万円)【P18】
- テレワーク等推進補助金(1,000万円)【P18】

V 今後への備え

今後への備えとして、新型コロナウイルス感染症への対応を機動的に行うための新型コロナウイルス感染症対策予備費を3億円計上しています。

※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。

(4) 「5本柱」の取り組み(令和3年度予算編成方針重点施策)

I 「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念

「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念実現を目指し、将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるための取り組みを推進します。特に、気候変動への対応や新しい生活様式への転換は喫緊の課題として取り組みます。

- SDGs推進全世代健康都市圏事業【P47】
- 生活困窮者自立支援事業【P44】
- 適応指導(不登校児童生徒支援)事業

など

II 「自助・共助(互助)・公助・絆」に基づく公民協奏

様々な分野で人や情報、研究成果が行きかう「知の結節点」の強みを生かし、産官学金労言士等の地域主体の参画のもと、公民協奏の考えで課題解決に取り組みます。

- 農福連携推進事業【P25】
- 産業イノベーション事業【P28】
- 協働のまちづくり推進事業【P43】
- 消防力整備事業【P72】

など



※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。



【防災訓練の様子】

### Ⅲ 「市役所DX化」への集中投資

自治体DX化のモデルとなる先進的な取り組みを進め、非接触型サービスなど5レシを徹底し、住民サービスの向上や業務効率化、感染リスクの低減を図ります。

また、産業や教育分野でのDX化を推進し、新しい生活様式に対応した強靱な経済構造、教育環境の構築に取り組みます。

#### 市役所DX化

- デジタルファースト推進事業【P76】
    - ・キャッシュレス決済の導入拡大
  - ICTを活用した働き方改革推進事業【P76】
    - ・郡山広域圏でのRPA活用
    - ・Web会議システムの利用拡大
  - 郡山市消防団管理費【P72】
    - ・消防団参集アプリの導入
- など



【キャッシュレス決済の導入】

#### 産業DX化

- 農業のDX化【P24】
  - ・農業関連申請のオンライン化
  - ・ワイン用ブドウの病害虫予測情報伝達システムの活用



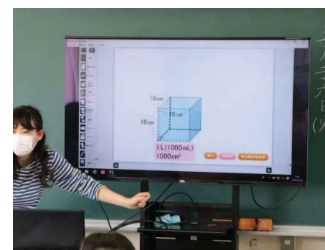
【ブドウ畑に設置した気象センサー】

- 中小企業等のDX化
    - ・テレワーク等推進補助金【P18】
    - ・ICT(キャッシュ等)活用セミナーの開催【P27】
  - 観光のDX化【P30】
    - ・携帯アプリを活用したデジタルスタンプラリー
- など



#### 教育DX化

- 小中学校未来を拓く教育の情報化推進事業【P40】
    - ・タブレット端末の1人1台環境の充実
    - ・デジタル学習ドリルの導入拡大
    - ・不登校児童生徒に対するオンラインによる学習支援
- など



【デジタル教科書を活用した授業風景】

※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。

### Ⅳ 「防災コンパクト都市・流域治水」による安全安心実現

国の「防災コンパクト先行モデル都市」に選定されており、計画的かつ着実に防災・減災対策に取り組みます。

また、これまでの治水に加え、国、県、市町村、企業、住民といったあらゆる関係者により流域全体で行う治水の考えのもと流域治水の推進を図ります。

- 雨水貯留施設等整備事業【P70】
  - 準用河川改修事業【P63・64】
  - 浸水対策推進事業【P62】
  - 農業用施設整備事業【P57】
  - 多面的機能支払交付金事業【P57】
- など



※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。

【雨水貯留管等の整備状況】

## V 「部局間連携・部局間協奏」による縦割り打破

横断的な課題解決を図る基盤整備に取り組み、課題解決に必要な支援を部局の枠を超えて行える体制を構築します。

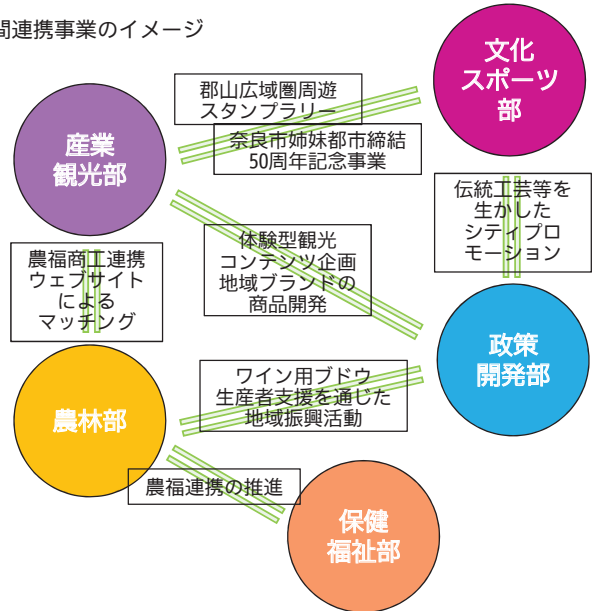
また、縦割りによる無駄を排除し、行政のスピードアップ、市民サービスの向上に努めます。

- 農商工連携推進事業【P25】
- 農福連携推進事業【P25】
- 部局間連携事業

- 地域おこし推進事業(政策開発部)
  - シティプロモーション推進事業(文化スポーツ部)
  - 果樹農業6次産業化プロジェクト事業(農林部)
  - インバウンド観光推進事業等(産業観光部)
  - 観光誘客事業(産業観光部)
  - 日本遺産魅力発信推進事業(文化スポーツ部)
  - 郡山市・奈良市親善使節団交流事業(産業観光部)
  - 都市間等交流推進事業(文化スポーツ部)
- 【P29】
- 【P30】
- 【P31】
- など

※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。

※部局間連携事業のイメージ



【地域おこし協力隊による情報発信】

令和3年度当初予算に計上した主要事業について、SDGsの理念に基づき策定された、市政運営の指針である「まちづくり基本指針」における分野別に分類した一覧です。

郡山市まちづくり基本指針	<b>I 産業・仕事の未来</b> 53億4,726万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業等応援プロジェクト【P15】</li> <li>ASAKAMA1887の生産者支援と需要拡大【P20】</li> <li>飼料用米への緊急転換を支援【P21】</li> <li>将来を見据えた計画的な農業の振興【P22】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「スマート農業」の推進【P23】</li> <li>農業の法人化促進や農福商工連携等による経営の安定化【P25】</li> <li>農産物等の販売促進、販路の多様化【P26】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業、創業、事業承継への支援【P27】</li> <li>高度技術産業の振興と戦略的な企業誘致【P28】</li> </ul>
	<b>II 交流・観光の未来</b> 8億1,610万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊による地域振興【P29】</li> <li>観光誘客の基盤づくり【P30】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>奈良市姉妹都市締結50周年記念事業【P31】</li> <li>文化施設の民間活力導入可能性調査【P32】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リゾニック・パブリック関連事業【P33】</li> <li>秀逸な美術の企画展【P34】</li> </ul>
	<b>III 学び育む子どもたちの未来</b> 57億1,738万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな家庭づくりへの支援【P35】</li> <li>障がいを持つ児童の保育環境の向上【P36】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校校舎の長寿命化【P37】</li> <li>学校施設のトイ洋式化【P38】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の新型コロナウイルス感染症対策【P39】</li> <li>タブレット端末更新とデジタル教材の導入拡大【P40】</li> </ul>
	<b>IV 誰もが地域で輝く未来</b> 48億3,433万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域集会所整備等の支援【P42】</li> <li>NPO法人等のアウトファンディング活用支援【P43】</li> <li>生活困窮者自立支援の強化【P44】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療的ケア児等の退院調整ルール策定【P45】</li> <li>介護保険料の据え置き【P46】</li> <li>福島県立医科大学との共同研究事業【P47】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育における保護者負担の軽減【41】</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策の拡充【P48】</li> <li>スポーツを通じた地域創生プロジェクト【P49】</li> <li>スポーツ施設のリノベーション【P50】</li> <li>中田ふれあいセンターの機能充実【P51】</li> <li>富久山総合学習センター空調設備等の改修【P52】</li> </ul>
	<b>V 暮らしやすいまちの未来</b> 159億9,105万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気自動車への導入補助【P53】</li> <li>蓄電池等の設備導入を支援【P54】</li> <li>リサイクル施設の長寿命化【P55】</li> <li>河内埋立処分場第4期埋立工事【P56】</li> <li>農業施設等を活用した流域治水対策【P57】</li> <li>環状道路の整備促進【P58】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋りょうの長寿命化対策【P59】</li> <li>郡山駅西口バスターの舗装改良【P60】</li> <li>乗合タクシーの導入拡大【P61】</li> <li>河川にWEBカメラを設置【P62】</li> <li>河川の浸水対策の実施【P63】</li> <li>土砂災害警戒区域内の急傾斜地対策【P65】</li> <li>市営住宅のお風呂を市設置に切替【P66】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニューノーマルな都市開発を推進【P67】</li> <li>区画整理事業の推進【P68】</li> <li>加チャパークの民間活力導入可能性調査【P69】</li> <li>雨水貯留施設等の整備推進【P70】</li> <li>公共下水道の整備推進【P71】</li> <li>消防力の充実強化【P72】</li> <li>旧豊田貯水池利活用の検討【P73】</li> <li>公共施設の長寿命化【P74】</li> </ul>
	<b>横断的取組</b> 10億9,992万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>除去土壌等の搬出完了【P75】</li> </ul>	<b>基盤的取組</b> 3億9,431万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>「デジタル市役所」実現への集中投資【P76】</li> <li>こおりやま広域圏の持続的発展【P77】</li> </ul>

※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

# ④ 中小企業等 応援プロジェクト2021

～雇用対策に要する経費の一部・中小企業等支援事業・  
中小企業融資制度事業・観光業支援事業～



現在 2025・2030

5億3,089万円

財源区分：一部補助 国1/2

商工観光業の各団体との連携により、コロナ禍における市内事業者の事業のサステナブル(継続)とニューノーマル(新常态)を支援し、レジリエント(強靱)な経営力の強化を図るとともに、感染状況等を見極めつつ、観光需要等の変化へ迅速に対応するため、観光業支援を進めます。

		令和2年度		令和3年度当初予算	
サステイナブル (継続)支援	固定費支援	事業継続応援給付金	→	リニューアル	
		家賃給付金	→	新型コロナウイルス緊急支援給付金 2億6,400万円	
	雇用継続支援	雇用調整助成金等申請支援・雇用維持支援補助金	→	継続	3,004万円
		売上高等減少対策資金融資(信用保証料・利子補給)	→	継続	5,359万円
		福島県緊急経済対策資金(信用保証料)	→	継続	2,400万円
			→	新規	融資返済計画変更支援補助金 458万円
	資金繰り支援		→	拡充	成長融資(信用保証料・利子補給) 590万円
		クラウドファンディング支援事業	→	継続	739万円
			→	リニューアル (拡充)	ニューノーマル対応支援補助金 7,500万円
			→	継続	200万円
ニューノーマル (新常态)支援 民需の好循環支援	経営変革支援	新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金	→	継続	1,000万円
		テイクアウト事業等開始応援補助金	→	リニューアル	事業引継ぎ支援補助金 180万円
		B C P等策定等支援事業補助金	→	継続	660万円
		テレワーク等推進補助金(DX推進)	→	継続	200万円
	事業引継ぎ支援	経営資源引継ぎ支援補助金	→	継続	3,650万円
		会議・会合等開催支援事業補助金	→	継続	749万円
		合宿誘致促進事業補助金	→	継続	
		宿泊施設誘客促進事業補助金(宿泊懸賞事業)	→	継続	
観光等誘客支援	コンベンション参加者おもてなし事業補助金	→	継続		

ウィズコロナに対応した「新たな日常」への移行

※中小企業等応援プロジェクト2021の各事業の詳細はP16～19に掲載 (雇用政策課・産業政策課・観光課) 15

## 中小企業等応援プロジェクト2021①

## サステイナブル(継続)支援

### 固定費支援

**④ 新型コロナウイルス緊急支援給付金**  
2億6,400万円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上が減少した事業者の事業継続を支援するため、家賃・水道光熱費等の固定費を1事業者当たり**最大40万円**を給付します。

- 対象者  
中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者

- 給付条件  
2021年1月から6月までの期間で、連続する3か月間の売上高の総額が、前々年又は前年同期より15%以上減少している事業者

- 給付額 最大40万円

#### 【給付額の算定】

前々年又は前年の売上減少比較	給付額(a)	店舗・事務所等を賃貸借している場合	
		賃貸借1箇所	複数の賃貸借
15%以上50%未満	10万円	給付額(a)へ	給付額(a)へ
50%以上	20万円	10万円加算	20万円加算

### 雇用継続支援

**④ 雇用調整助成金等申請支援・雇用維持支援補助金**  
3,004万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業等の事業運営の継続及び安定した雇用環境に厳しい状況が続いていることから、雇用維持のための支援策を継続して実施します。

- 対象者  
以下の全ての要件を満たす者  
①中小企業又は個人事業主  
②国の雇用調整助成金の支給決定を受けていること  
③市税等の滞納がないこと

種別	雇用調整助成金等申請支援補助金	雇用維持支援補助金
概要	雇用調整助成金等(緊急雇用安定助成金含む)の申請代行手数料に対し、その一部を補助。	雇用調整助成金等の支給を受けても補填しきれない休業手当企業負担分に対し、その一部を補助。
補助額	申請代行手数料×補助率10/10(上限額:1事業者20万円)	従業員へ支払った休業手当額×補助率1/10(上限額:1事業者100万円) ※雇用調整助成金等の補助率が10/10の中小企業等は対象外
対象期間	2020年4月1日～2021年2月28日 (雇用調整助成金等の特例措置期間)	

(雇用政策課・産業政策課) 16



中小企業等応援プロジェクト2021②

サステナブル（継続）支援

資金繰り支援

④ 成長融資（みらい創造融資） 590万円

これまでの新商品の研究開発や販路・商圏拡大資金に加え、**事業承継等資金を対象に拡充**します。

- 融資上限 5,000万円
- 補助内容 信用保証料補助、当初3年利子補給

⑤ 売上高等減少対策資金融資 5,359万円

売上額が15%以上減少した市内の**中小企業・小規模事業者への融資制度を継続**します。

- 融資上限 1,000万円
- 補助内容 信用保証料補助、当初3年利子補給

⑥ 福島県緊急経済対策資金（信用保証料補助） 2,400万円

国の資金繰り支援による県融資制度の**信用保証料補助へ、本市独自の上乗せ補助を継続**します。

対象	売上減少	信用保証料	利子
個人事業主	▲5%以上	ゼロ	無利子 (3年)
中小・小規模事業者	▲15%以上	ゼロ	
	▲5%以上	1/2	

信用保証料(1/2)の自己負担分を補助

⑦ クラウドファンディング支援 739万円

感染拡大の影響を受けている事業者の**クラウドファンディングを活用した資金調達への支援を継続**します。

- オンラインセミナー・無料相談会の開催
- クラウドファンディングに伴う手数料及び商品券のプレミアム分等への補助

⑧ 融資返済計画変更支援補助金 458万円

融資返済計画の変更などへの金融支援が必要な中小企業等に対し、**経営改善計画の策定に要する経費等を支援**します。

- 対象者 「福島県緊急経済対策資金 新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」及び「郡山市売上高等減少対策資金融資」を受け、融資返済計画の変更を行う中小企業等
- 支援内容等
  - ・経営改善計画策定に係る自己負担分（追加発生する信用保証料を含む）への補助
  - ・商工会議所、商工会等と連携した計画策定への支援

（産業政策課） 17

中小企業等応援プロジェクト2021③

ニューノーマル（新常态）・民需の好循環支援

経営変革支援

⑨ テレワーク等推進補助金（DX推進） 1,000万円

テレワークの環境整備に向けたパソコン等の購入やクラウドシステムの活用などの費用に対し、**最大30万円支援**します。



- 補助率 3分の2

⑩ BCP等策定等支援事業補助金 200万円

新型コロナウイルス感染症や自然災害等を想定したBCP等（事業継続計画等）の策定・改定を行う費用に対し、**最大20万円支援**します。



- 補助率 5分の4

【令和元年東日本台風被害】

事業引継ぎ支援

⑪ 事業引継ぎ支援補助金 180万円

事業承継及びM&Aに要する費用、並びに引き継いだ事業に係る販路開拓及び設備投資などに要する費用の一部について、**最大30万円支援**します。

- 対象者 福島県事業引継ぎ支援センター等の支援を受けた事業者等
- 補助率 2分の1

⑫ ニューノーマル対応支援補助金 7,500万円

新型コロナウイルス感染症対策のため、新しい生活様式に対応した業種別ガイドラインに基づく対策や、テイクアウト等のウィズコロナに対応した事業変革等の費用に対して、**最大70万円支援**します。

- 対象者 宿泊業、飲食業、小売業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他生活関連サービス業又は娯楽業を営む事業者など
- 対象経費 感染症対策及び事業変革に要する経費
- 補助率 3分の2
- 上限額

対象業種	収容人数	補助上限額
宿泊業	300人以上	70万円
	100人以上 300人未満	50万円
	100人未満	30万円
飲食業	100人以上	30万円
	50人以上 100人未満	20万円
	50人未満	10万円
その他業種		10万円

（産業政策課・観光課） 18

観光誘客支援

**継 合宿誘致促進事業補助金 200万円**  
 学生団体が市内宿泊施設を利用し実施するスポーツ競技等の合宿に対し**宿泊費の一部を最大10万円支援**します。

- 対象者 学生団体  
(学校教育法の大学、高等学校、中学校等)
- 補助要件 市内民間宿泊施設に10人泊以上スポーツ施設を利用等
- 補助額 合宿参加者1人1泊当たり2,000円  
(1団体当たり上限10万円)

**継 コンベンション参加者おもてなし事業補助金 749万円**

市内開催の大規模なコンベンションに参加する宿泊者を対象に、**市内飲食店等で利用できる商品券を配布**し、来郡者へのおもてなしと地域経済の活性化を図ります。

- 対象者 東北大会以上の規模の大会に参加し宿泊した方
- 実施内容 宿泊者1名当たり、市内商店等で利用できる商品券(2,000円分)を配布

郡山コンベンションビューローとの連携

**継 宿泊施設誘客促進事業補助金 3,650万円**  
 宿泊業支援のため、令和2年度に引き続き、**宿泊誘客に向けた懸賞事業を支援**します。

- 対象者 宿泊懸賞事業を実施する市内宿泊事業者
- 補助対象 懸賞事業の賞品代
- 補助率 5分の4



【磐梯熱海温泉足湯】

**継 会議・会合等開催支援事業補助金 660万円**

「新しい生活様式」に基づき感染症予防策を施した会議、会合等の開催に対し、**最大5万円支援**します。

- 対象者 会議等を主催する市内団体等
- 対象経費 会場使用料、機材レンタル代等
- 補助率 2分の1



【新しい生活様式に配慮した広い会場】

郡山市観光協会との連携

(観光課) 19

**拡 郡山市最高級ブランド米ASAKAMA I887の生産者支援と需要拡大／出産祝い品**



現在 2030

1,200万円

財源区分：単独

～郡山地域産業6次化推進事業・郡山市農産物等販売促進事業の一部～

新型コロナウイルス感染症により、外食需要が減少し、影響が生じている本市最高級ブランド米ASAKAMA I887の販売促進及び生産者支援を進めます。また、コロナ禍において、出産後のお母さんの栄養面を支援するため、出産のお祝いとしてASAKAMA I887を贈ります。

ASAKAMA I887とは



郡山産米「あさか舞」のブランド力の向上と、レベルアップを図る目的で開発し、日本一厳しい7つの基準をクリアした全国に誇る最高級米

【7つの基準】

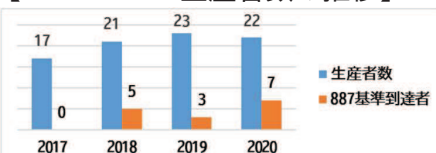
食味値、タパク質含有量、ふるい目、整粒歩合、特別栽培米、GAPの取り組み、JGFA-認定

**新 ASAKAMA I887の生産者支援 44万円**

ASAKAMA I887の高い品質の確保に向け取り組んでいる生産者への支援を行い、コロナ収束後の安定的な供給につなげます。

- 補助金 10アール当たり 2,000円

【ASAKAMA I887生産者数の推移】



**拡 ASAKAMA I887等の販路拡大支援 356万円**

これまでのASAKAMA I887の販売促進に向けたSNS等による情報発信やキャンペーンに加え、さらなるPR等を実施します。

○PR等

項目	首都圏	県内
購買層	女性	40～70歳代
媒体	SNS	新聞・雑誌
時期	新米・お歳暮シーズン	

○市内飲食店等とタイアップしたフェアの開催

**継 出産祝いとしてASAKAMA I887を贈呈 800万円**

新型コロナウイルス感染症による家計への影響を踏まえ、出産後のお母さんの栄養面を支援するため、引き続き出産のお祝いとしてASAKAMA I887を贈ります。

- 贈呈品 ASAKAMA I887 2kg

○対象 2021年4月1日から2022年3月31日までに出生し、本市へ出生届を提出した方(里帰り出産含む)  
 ※希望者へ後日発送

J A等の農業関連団体・こおりやま食のブランド推進協議会と連携

(園芸畜産振興課) 20

# ④ コロナ禍における主食用米から飼料用米への緊急転換を支援

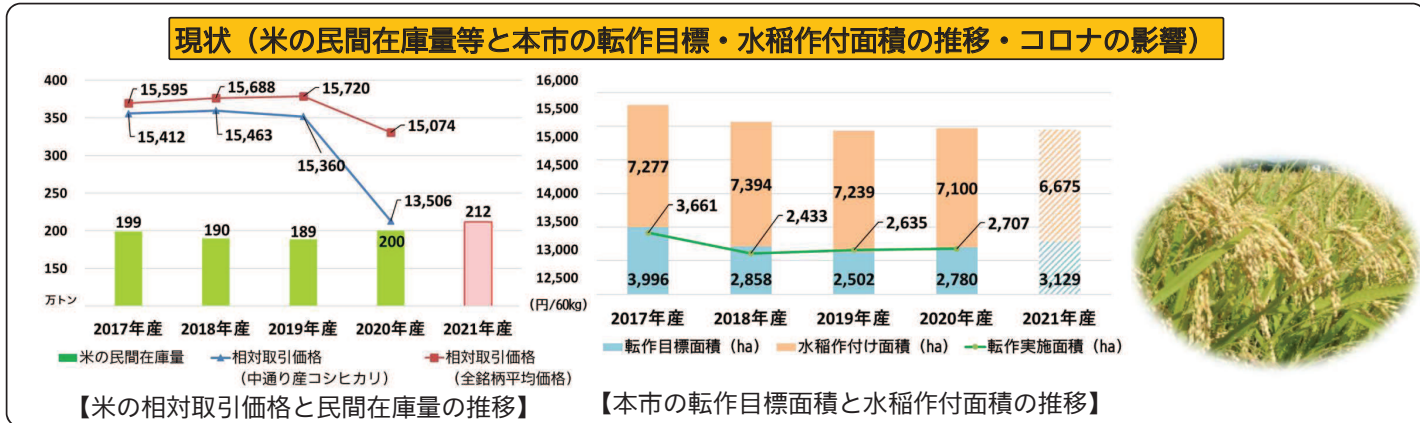
～水田農業対策事業の一部～



現在 2030

1,299万円  
財源区分：単独

新型コロナウイルスの感染拡大により、外食産業等での米の消費量が減少し、民間の主食用米の在庫が増加することに伴い、米価が下落していることから、農業者の経営安定を図るため、主食用米から飼料用米への緊急転換を支援します。



### バックキャストの視点による対応

今後、新型コロナウイルス感染症等により、米の消費量がさらに減少し、在庫量の増加と米価の下落が予想される

農業者の経営(米価格)の安定のため、主食用米から飼料用米への大規模な転換の推進が求められる

**J A 等農業関連団体との連携**

**④ 主食用米から飼料用米への転換支援**

- 対象者  
令和3年産の飼料用米に取り組む農業者（3年以上の複数年契約に取り組む方）
- 補助額  
10アール当たり 3,000円（農業政策課）

# ④ 将来を見据えた計画的な農業の振興

～農業振興活動支援事業・郡山地域産業6次化推進事業の一部～



現在 2025・2030

117万円

財源区分：単独

2025年の超高齢化や2030年を目標とするSDGsの達成等を見据えたバックキャストの視点により、アフターコロナにも対応した農業の振興を図るため「第四次 食と農の基本計画」及び「第二期 6次産業化推進計画」を策定します。

### ④ 第四次 食と農の基本計画の策定 67万円

第三次計画（2018～2021）の成果と情勢の変化、SDGsの目標達成・気候変動・農業のDX化・感染症対策等を踏まえ、第四次計画を策定します。

○計画期間 2022年度～2025年度

【策定概念図】

### ④ 第二期 6次産業化推進計画の策定 50万円

新しい生活様式を踏まえ、地域農林水産物に新たな付加価値を生み出し、農林水産業者の所得の向上と経営の安定化、雇用機会の創出を図るための計画を策定します。

○計画期間 2022年度～2026年度

【策定概念図】

# ④ 次世代型の農業 「スマート農業」の推進







現在 2025・2030

1,773万円

～農学研究成果活用推進事業・水田農業対策事業・豊かな地域農業を担う農家育成事業  
・果樹農業6次産業化プロジェクト事業・鳥獣被害防止総合対策事業の一部～ 財源区分：補助 国1/2等

SDGsの気候変動対策や、超高齢化による労働力不足等への対応として、大学・企業等との連携により、ロボット技術やICT等の先端技術を活用した、省力化や高品質生産等を可能にするスマート農業を推進します。

④ 大学等の農学研究成果の活用 769万円		
<p><b>東京農工大学との連携</b></p> <p>④ 出張研究室の活用等 (旧根木屋小学校) 356万円</p> <p>○研究テーマ ・バイオ肥料 ・薬用植物 ・気候変動対応</p>  <p>【植物工場(レタ)】</p> <p>④ スーパーアグリサイエンススクール 38万円</p> <p>学生ボランティアによる小学生対象の科学実験等</p>  <p>【実験の様子】</p>	<p><b>福島大学との連携</b></p> <p>④ 農学実践型教育プログラム 301万円</p> <p>農産物の高品質化、収量増加、生産コストの縮減に向けた研究</p>  <p>【画像モニタリングの様子】</p> <p>④ 公開授業(広域圏) 36万円</p> <p>こおりやま広域圏の高校生等を対象とした公開授業</p>	<p><b>農業振興アドバイザーとの連携</b></p> <p>④ インディカ系米品種適性試験 38万円</p> <p>農業振興アドバイザーの東京大学根本圭介教授と連携した地球温暖化によるコメの適性品種の変化への対応に向けた研究</p> <p>○2015年～ インディカ系米の適性試験</p> <p>○2021年予定 インディカ系米の米粉を使用した調理(パン・パスタ)等の実証</p> 

(農業政策課・園芸畜産振興課) 23

④ アグリテック等の普及・推進 235万円		④ ワイン用ブドウ栽培へのICT活用 550万円	
<p>④ アグリテック普及推進事業 200万円</p> <p>アグリテック技術導入等に対し、最大100万円を支援</p> <p>○補助率 3/10以内(上限100万円) ○対象者 地域の中心的農業者等</p> <p>【想定される取り組み】 ハウス環境制御機器整備(気候変動・労力軽減対策)</p>  <p>④ 営農管理支援ICT実証事業 35万円</p> <p>スマートフォン等を活用した営農管理システムの導入による実証</p> 	<p>④ ICT活用農産物等高品質化モデル事業</p> <p>気象データを活用したワイン用ブドウの病害虫発生予測・情報伝達システムの活用</p>  <p>○作業の省力化 ○栽培技術の確立 ○さらなる高品質化</p>	<p>④ イノシシ等捕獲へのICT活用 92万円</p> <p>④ ICT活用捕獲システム導入</p> <p>イノシシ等の捕獲について、わなの作動をメールで通報するセンサー付き箱わなを導入し、見回り作業の軽減とともに、わなの効率的な運用を図ります。</p> 	<p>④ 農業関連申請のオンライン化 127万円</p> <p>④ eMAFF(イーマフ)の導入</p> <p>農業者の利便性向上と働き方改革を推進するため、農林水産省共通申請サービス(eMAFF)の導入を進め、オンライン申請化を図ります。</p> 

(農業政策課・園芸畜産振興課) 24

# 担い手確保に資する農業の法人化促進や農福商工連携等による経営の安定化



現在 2025・2030

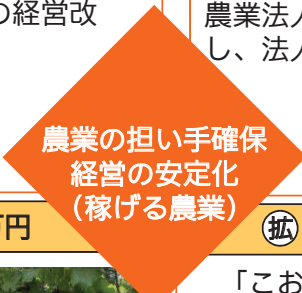
5,207万円

～豊かな地域農業を担う農家育成事業の一部・農業法人パワーアップ支援事業・農福連携推進事業・農商工連携推進事業～

財源区分：補助 国1/2等

2025年の超高齢化による労働力不足等に備え、新規就農者の確保や就農後の経営支援を図るとともに、農地の集積・集約化や農業法人化等を促進します。また、農福商工連携を推進し、効率的な販路開拓と経営の安定化を図ります。

<p><b>継 農業の担い手育成</b> 3,949万円</p> <p>農業の担い手創出や経営の安定化に向け、新規就農希望者への情報発信や研修等のほか、就農後の経営改善支援等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者への情報発信</li> <li>○担い手育成に向けた研修等</li> <li>○農業経営改善に向けたセミナー等開催</li> </ul>	<p><b>新 農業法人連絡会の設置</b> 75万円</p> <p>農業経営の法人化や経営強化等に向け、市内の農業法人を対象とした「農業法人連絡会」を設置し、法人相互や異業種交流等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○絆交流会（法人相互の交流）</li> <li>○研究分科会の開催（課題解決）</li> <li>○異業種交流会の開催（販路拡大）</li> </ul>
---	---



<p><b>継 農福連携の推進</b> 1,059万円</p> <p>農業の担い手不足解消と障がい者の活躍の場の拡大のため、農福連携に向けたモデル事業を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業者と授産施設のマッチング</li> <li>○障がい者等の農作業体験</li> <li>○農福連携体制の構築</li> </ul>	<p><b>拡 農福商工連携WEBサイトによるマッチング</b> 124万円</p> <p>「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド(ウェブサイト)」により、オンライン活用型の連携・マッチングを推進します。</p>
---	---



【農業体験の様子】

(農業政策課・園芸畜産振興課・障害福祉課・産業政策課・農業委員会事務局) 25

# 新しい生活様式に対応した農産物等の販売促進・販路の多様化



現在 2030

2,377万円

～郡山産農産物等販売促進事業の一部・農産物等海外連携事業・鯉6次産業化プロジェクト事業～

財源区分：補助 国1/2等

コロナ禍における外食、インバウンド等の需要減少の影響を受ける中、新しい生活様式に対応した販売促進・販路の多様化と、海外への輸出の促進を図ります。

<p><b>継 郡山産農産物等の販売促進</b> 890万円</p> <p><b>継 フロントニアファーマーズ連携プロモーション</b> 300万円</p> <p>フロントニアファーマーズ(※)の生産者と消費者等の交流の場の創出を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○イスタグラムキャンペーンの実施等</li> </ul> <p>※市内農家の姿や物語を紹介するウェブサイト(QRコード) → </p> <p><b>継 こおりやま農産物メディアプロモーション</b> 454万円</p> <p>本市農産物の販路拡大に向け、首都圏メディア等との交流による郡山の「ヒト・モノ・コト」の情報発信を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○メディア等と本市の農業・食の交流の場の創出</li> </ul>	<p><b>継 農産物等の海外連携の推進</b> 870万円</p> <p>こおりやま広域圏内農産物の海外市場への販路拡大に向け、海外市場適正分析等を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○マーケティング調査</li> <li>○商流開発・商談支援</li> <li>○現地商談会等の開催</li> </ul> <p><b>拡 鯉の6次産業化の推進</b> 617万円</p> <p>本市特産の鯉の新たなメニュー開発やキャンペーン等により、魅力向上と消費拡大を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○逢瀬ワイナリーのワインと鯉を活用したメニュー等の開発</li> <li>○鯉食キャンペーン</li> <li>○鯉養殖へのIoT技術活用</li> </ul>
--	---



【メディア取材の様子】



(園芸畜産振興課) 26

③ 起業・創業・事業承継への支援

8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域連携の 発展とイノベーション 11 社会資本の蓄積と 経済の持続性 12 つくば未来 づくりを推進 17 パートナシップで 目標を達成しよう

現在 2025・2030

1,701万円

～創業支援事業・こおりやま中小企業活性化事業～

財源区分：補助 国1/2

「2025年の崖」等に備え、商工団体等との連携により、DX(デジタルトランスフォーメーション)、EC(イコマース・電子商取引)の推進による本市産業の好循環と創業後の成長を見据えた起業家支援等を行います。

③ 起業・創業への支援 1,526万円

③ 社会起業家加速化支援プログラム 928万円

こおりやま広域圏内等の起業家等の事業拡大への支援

こおりやま広域圏の社会課題解決を目指す「課題解決コース」

圏域内から首都圏等へ事業展開を目指す「企業進出コース」



	課題解決コース	企業進出コース
対象者	○創業希望者 ○起業・創業して10年未満 ○新規事業の立ち上げをする企業等	
住所要件	なし	こおりやま広域圏
企業等二重	こおりやま広域圏に進出又は圏域内の事業拡大	首都圏等への事業拡大
実施内容(サポート)	・広域圏内の人脈 ・戦略策定、資金調達	・戦略策定、資金調達 ・首都圏等への販路拡大

③ e-commerce推進と事業承継等支援 175万円

③ e-commerce推進支援事業 45万円

新たな販路開拓に向け、e-commerce(電子商取引)の推進を図ります。

- ICT(チャット等)活用セミナー
- ウェブ・SNS使用写真撮影体験会



③ 事業承継・次世代人材育成事業 30万円

こおりやま広域圏内事業所の経営幹部予定者を対象とした人材育成講座による地域経済の持続的発展と円滑な事業承継を推進します。

③ 廃業支援・事業承継誘導事業 80万円

廃業・終業を考える事業者の不安を解消し、廃業や事業継承等への手続きに関する相談会やセミナー等を実施します。

- 中小企業診断士等によるセミナー
- 希望者対象の個別相談会 (産業政策課) 27

④ 知の拠点を活用した高度技術産業の振興と戦略的な企業誘致

8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域連携の 発展とイノベーション 11 社会資本の蓄積と 経済の持続性 12 つくば未来 づくりを推進 17 パートナシップで 目標を達成しよう

現在 2030

1,638万円

～産業イノベーション事業・知的財産活用推進事業・西部第一工業団地造成事業～ 財源区分：補助 国1/2等

アフターコロナの社会変化に対応した産業イノベーションと知的財産活用、企業誘致を推進します。また、本市の持続可能な経済成長に向けた戦略的な企業誘致を推進するため、西部第一工業団地第2期工区の造成事業を進めます。

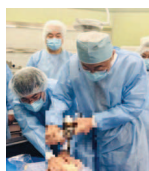
④ 産業イノベーションの推進 842万円

④ 産学金官連携 コーディネート 504万円

産学金官の連携のもと、市内企業の技術力を生かした新事業・新産業の創出のための研究開発型企業への展開を支援します。

④ 医工連携事業化参入 コンサルティング 261万円

医療機器関連産業の振興・集積に向けた、市内企業の新規参入促進や事業化を支援します。



④ 知的財産活用の推進 256万円

④ 知財活用ワークショップ 140万円

市内企業の中堅社員等を対象に、知財活用等のワークショップを開催し、自社技術を生かした新製品開発を支援します。



④ マッチングフォーラム& 伴走支援 43万円

市内外企業による技術シーズやニーズ等の発表、企業間マッチングを開催するとともに、連携自治体等との伴走支援を行います。



④ 西部第一工業団地第2期工区 造成事業の推進 540万円

西部第一工業団地の第2期工区の経済的かつ効率的な造成に向けて、多様な視点等により施工方法を検討します。

- 事業推進支援業務委託
- ・大規模造成工事のコスト縮減や工期短縮に向けた検討など

スケジュール		
2020年度	2021年度	2022年度以降
	推進支援業務	伐採
実施設計		各種調査等
地質調査		造成等

⑧ 地域おこし協力隊による地域振興の推進

～地域おこし推進事業～



現在 2030

730万円

財源区分：単独

2030年達成目標のSDGsの理念を踏まえ、持続可能な地域社会の形成に向け、地域おこし協力隊の活動を通じて、地域振興、観光振興、関係人口の創出・拡大を図ります。

福島県内の地域おこし協力隊

福島県内で179名（こおりやま広域圏内では42名）の方が地域おこし協力隊として活躍しています。  
（2020年11月現在）



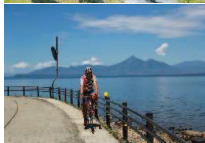
福島県内の地域おこし協力隊  
（2020年11月地域の担い手文化彩）

郡山市の地域おこし協力隊

○ワイン用ブドウ生産者支援を通じた地域振興活動  
【園芸畜産振興課 1名(活動中)】



○体験型観光コンテンツ企画、地域ブランドの商品開発  
【観光課 1名(募集中)】



⑨ 新規拡充内容

伝統工芸等を活かしたシティプロモーション、文化継承活動【国際政策課 1名(新規募集)】

- ・海老根伝統手漉き和紙など伝統工芸を活かしたシティプロモーション活動
- ・伝統工芸の持続可能な収益化活動
- ・シビックプライドの醸成と関係人口の創出



(政策開発課・国際政策課・園芸畜産振興課・観光課) 29

⑨ 新しい観光のカタチを見据えた観光誘客の基盤づくり

～郡山ユラックス熱海長寿命化事業・インバウンド観光推進事業・観光誘客事業～ 財源区分：補助 国1/2等



現在 2030

4億4,623万円

新型コロナウイルス感染症の拡大予防と観光ニーズの変化に対応した「新しい観光のカタチ」を見据えた観光誘客の基盤づくりを進めます。

⑨ 観光誘客の推進

1,075万円

⑨ スマホ利用のデジタルスタンプラリー 514万円

こおりやま広域圏内を周遊して楽しめるデジタルスタンプラリーを圏域市町村との共同で実施し、誘客促進を図ります。

圏域内の観光スポット等を周遊・体験する謎解きスタンプラリーを実施



スマホを利用したデジタルスタンプラリーで、三密回避！

⑨ インバウンド観光の推進

809万円

⑨ 猪苗代湖一周サイクルツアー（イナイチ）の推進 465万円

県や隣接市町とともにイナイチの環境整備を進める中、サイクリング初心者の観光客が手軽に楽しめる周遊コース創出を事業者、住民との協働により進めます。

【手軽に楽しめるイナイチとして“イナイチライト”の環境整備】



- 周遊促進ワークショップ
- インナイチ実証実験
- ナビアプリでの初心者向けサイクリングコースの配信

(C) ZENRIN CO.LTD.

⑨ 郡山ユラックス熱海の長寿命化

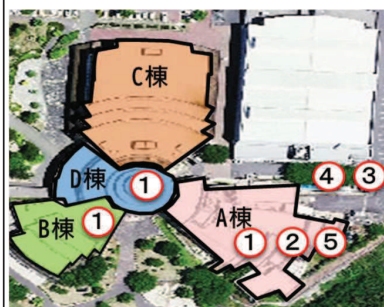
4億2,739万円

開館から31年経過している郡山ユラックス熱海について、計画的な改修を進めます。

- |   |               |
|---|---------------|
| ① | A・B・D棟屋上防水等改修 |
| ② | 健康温泉浴室天井改修    |
| ③ | 受変電設備更新       |
| ④ | 非常用発電設備更新     |
| ⑤ | ハロン消火自動制御盤更新  |



【受変電設備】



合わせて、10ヶ対策のトイレ洋式化等実施  
2020年9月補正（繰越明許）



(観光課) 30

# 〔拡〕奈良市姉妹都市締結50周年記念事業

～都市間交流推進事業の一部・郡山市・奈良市親善使節団交流事業の一部・郡山うねめまつり開催事業の一部～



現在 2030

248万円  
財源区分：単独

奈良市との姉妹都市締結50周年の節目に当たり、両市の絆をさらに深めるため、各種周年事業を実施します。

〔拡〕郡山市・奈良市の都市間交流の推進 47万円

〔新〕特産品プレゼント事業 3万円

広報紙を通じて、両市の交流のあゆみを集めるとともに、両市相互の特産品を景品とするプレゼントクイズ企画を実施します。



〔新〕両市の伝統・文化を通じた交流 44万円

両市の小学生が絵付けした海老根和紙となら燈花会を組み合わせた灯ろうを、各種周年記念イベントへ展示します。

〔新〕50周年記念イベントの実施 101万円

〔新〕写真パネル展の開催 20万円

市民が撮影した郡山うねめまつり及び奈良采女祭の思い出の写真を募集し、パネル展を実施します。

〔新〕灯りのイベントの開催 81万円

奈良采女祭の代表的なイベントである「なら燈花会」をイメージした「灯りのイベント」を開催します。



【なら燈花会の様子】

〔拡〕郡山うねめまつり 供養祭の夜間開催 100万円

〔拡〕夜のうねめ供養祭 100万円

奈良市親善使節団に参列いただく「うねめ供養祭」を、昼間の開催から灯ろう等が照らす夜の幻想的なイベントとして演出し、使節団へのおもてなしと、市内外からの誘客を図ります。



【例年の供養祭の様子】【夜の供養祭イメージ】

(国際政策課・観光課) 31

# 〔新〕文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力(PFP/PFI)導入可能性調査

～市民文化センター改修費の一部～



現在 2030

2,822万円  
財源区分：単独

市民の表現活動を支える文化施設について、ポストコロナを踏まえた機能・性能改善に向け、躯体や音響設備等の状況調査を行い、満足度の高い整備と施設運営の在り方を検討します。

## 対象施設

- ・けんしん郡山文化センター (郡山市民文化センター)  
※ 1984年建設 (36年経過)
- ・郡山市音楽・文化交流館 (ミュージカルがくと館)  
※ 1980年建設 (40年経過)



## 事業概要

- ・建物や設備等の状況を調査 (経年や社会変化への対応状況等の把握) → 状態をランク付け
- ↓ (市民サービス・コスト等を総合的に検討)
- ・より効果的・効率的な整備手法と管理・運営方法を検討
- ↓
- ・今後の方針を策定 (2022年度)

## スケジュール

2019～2020年度 (R1～2年度)

〔簡易導入調査  
民間事業者の意見  
市民ニーズ調査〕

2021年度 (R3年度)

〔建物の状況調査 (躯体・機能・性能) 状況分析 整備・運営手法の検討〕

2022年度 (R4年度) 2023年度 (R5年度)～

〔方針策定 (PFI導入可否等) (発注支援) アドバイザリー業務委託 (又は) 長寿命化計画策定 等〕

(文化振興課) 32



継 東京2020オリンピック・パラリンピック  
関連事業の推進



現在 2030

7,152万円

～2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業・ホストタウン推進事業～

財源区分：補助 県（一部）

東京2020大会を通じて、スポーツ及び観光の振興を図ります。また、ホストタウン交流を通じて友好親善及び国際理解の深化を図り、レガシーを後世に継承します。

実行委員会事業

- 海外チーム事前キャンプの支援
- ウエイトリフティング選手の激励
- ホストタウンポスター展の実施等
- 観戦ツアーの実施

※事前キャンプにおける

新型コロナウイルス感染症対策

- 選手団及び受入スタッフのPCR検査
- 移動・交通、宿泊時における感染予防（一般客と社会的距離を保つための空席の確保や専用車両の手配など）

全額県交付金を活用



【ハンガリー水泳チーム  
トレーニングキャンプ】



【ウエイトリフティング選手の  
合宿風景】



【来郡した選手との交流】

市事業

- ホストタウン相手国との交流
- トップアスリート養成教室
- リトル・オリンピック教育 等



【講座の様子  
（オランダを知らう！スポーツ編）】

（スポーツ振興課・国際政策課） 33

継 市民に癒しと安らぎを  
一郡山と国内外の秀逸な美術の企画展

～美術館展覧会等活動推進事業～



現在 2030

5,850万円

財源区分：単独

美術館では、企画展覧会をはじめ、ミュージアムコンサート、ワークショップ、小中学生の作品展など、より質の高い充実した各種事業を展開し、本市の芸術・文化の振興と魅力発信に取り組みます。

【挑む浮世絵 国芳から芳年へ】

激動の幕末に活躍した歌川国芳からその弟子月岡芳年までの系譜をたどる展覧会。



歌川国芳《相馬の古内裏》

【無言館展-遺された  
絵画からのメッセージ】

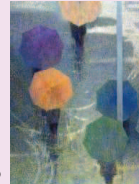
長野県上田市の「無言館」が所蔵する戦没画学生たちの作品展。



興梧武  
《編みものする婦人》

【郡山の美術】

郡山に残る知られざる作品を紹介し、収蔵品の秘密にも迫る。



安藤重春《雨の華》

【やなせたかしの  
世界展】

『詩とメルヘン』等で知られるやなせたかしの画業と多岐にわたる仕事を展観する展覧会。



やなせたかし《木ノ下の4人》

【ルノワールとモダン・アート展】

スイスのプチ・パレ美術館所蔵品でフランスを中心とした20世紀絵画の流れをたどる展覧会。



オーギュスト・ルノワール  
《ヴァリエール夫人の肖像》

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
挑む浮世絵 4/24～6/6		無言館展 6/19～8/29		郡山の美術 9/10～10/10		やなせたかしの世界展 10/23～12/26		臨時休館 12/27～2/10 (エレベーター改修等)		ルノワールとモダン・アート展 2/11～3/27	

④ 結婚・出産の希望が叶う新たな家庭づくりへの支援

～結婚新生活支援事業、母子医療対策事業の一部～



現在 2025・2030

1億2,520万円

財源区分：下記のとおり

結婚や出産を支援するほか、少子化対策を推進するため、今年1月から実施している「結婚新生活支援」と「特定不妊治療」の助成額・要件などを拡充するとともに、新たに不育症に係る検査費用の助成を実施します。



助成内容	助成額	事業費	財源	
<b>④ 結婚新生活支援事業</b>				
婚姻に伴う ①新居の購入費、②新居の家賃、敷金・礼金、共益費、仲介手数料、③引越費用 に対する助成	婚姻日の年齢が <b>39歳以下</b> (夫婦共) 夫婦の所得合わせて <b>400万円未満</b> (年収540万円程度)	上限 60万円	4,200万円	国1/2 (上限 30万円)
<b>④ 特定不妊治療の助成拡充</b>				
所得制限の <b>撤廃</b> 、助成額を2回目以降 <b>30万円</b> 、 <b>事実婚も対象</b> など ※今年1月から助成内容拡充		上限30万円 ／1回	8,070万円	県1/2
<b>④ 不育症検査費用の助成</b>				
染色体検査等の保険適用外の検査に対する助成 ※不育症：2回以上の流産・死産や生後1週間以内の早期新生児死亡で児が得られないこと		上限5万円 ／1回	250万円	国1/2

(こども未来課・こども支援課) 35

④ 障がいを持つ児童の保育環境の向上

～認可保育所等障害児保育補助事業～



現在 2030

5,070万円

財源区分：単独

障がい児が入所している民間認可保育所又は認定こども園が、保育士を基準以上に配置したとき、その費用について補助し、障がい児保育を推進します。

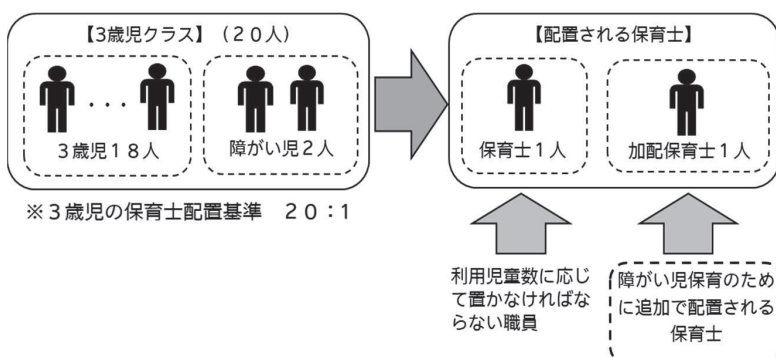
事業概要

【補助基準】 配置基準上の保育士以外に障がい児2人に対して保育士1人を追加で配置

【対象施設】 民間認可保育所（34施設）、認定こども園（7施設） ※2021.4.1現在の対象施設数（予定）

【補助金額】 対象児童1名あたり月額84,500円

保育士配置のイメージ



保育所等の障がい児受入れ状況

2020.10.1 現在		
施設種別	受け入れ施設数	障がい児数(人)
民間認可保育所	14 (30施設中)	47
認定こども園	3 (5施設中)	7
合計	17 (35施設中)	54



(こども育成課) 36

① 学校施設の機能改善と  
ニューノーマルへの対応

① 長寿命化工事及び機能改善

～小学校校舎長寿命化改修事業～



現在 2030

19億4,097万円

財源区分：補助 国1/3 市債90%・75%

学校施設の老朽化対策やニューノーマルへの対応を進めるとともに、「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念のもと、子供たちの生命を守り、自然災害に強い学校づくりを実現するため、小学校校舎の長寿命化改修を実施します。

○事業内容 校舎長寿命化改修工事（桜小「Ⅳ期」、熱海小「Ⅲ期」、大島小「Ⅱ期」、永盛小「Ⅱ期」※、赤木小「Ⅰ期」※）

※気候変動対応

小学校校舎の長寿命化

1 基本的な考え方

建築年数の古い施設から改修を実施することとし、過去の改修履歴や学校施設の現状、児童生徒数の推移等を総合的に勘案し改修内容や規模等を決定します。

2 改修の内容

内部改修（床・壁・天井等）、外壁・屋上防水改修、電気・給排水・情報防災設備改修、バリアフリー化等

3 気候変動に対応

令和元年東日本台風により浸水被害を受けた赤木小、永盛小については、教室・管理諸室の配置変更や電源設備の高上げ等、災害に強い施設として整備します。



～ 大島小学校 長寿命化改修 ～

（（教）総務課） 37

② 学校施設の機能改善と  
ニューノーマルへの対応

② トイレの洋式化及び乾式化

～小学校施設環境整備事業・中学校施設環境整備事業～



現在 2030

2億4,966万円

（3月補正）

財源区分：補助 国1/3 市債100%

学校施設におけるニューノーマルへの対応とバリアフリー化をより一層推進するため、トイレの洋式化・乾式化を図ります。

○事業内容 トイレ改修工事（日和田小外20校・188器）

改修前

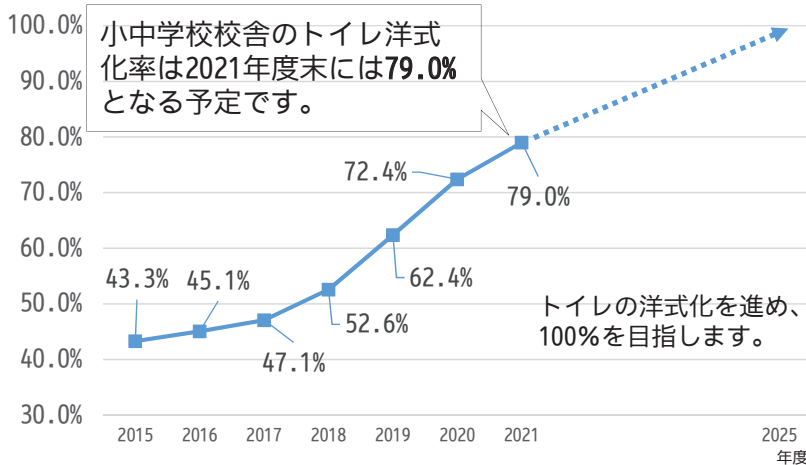


改修後



トイレ改修イメージ

校舎トイレ洋式化率



（（教）総務課） 38

## 継 小中学校における 新型コロナウイルス感染症対策



現在 2030

3億3,732万円

～小・中学校給食に要する経費の一部・学校保健に要する経費の一部・  
小学校スクールバス運行事業の一部・小・中学校保健に要する経費の一部～

財源区分：下記のとおり

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童生徒が安心して学べる教育環境の整備に努めます。また、コロナ禍の中で様々な経済的負担が生じている子育て世帯支援のため、給食費の2分の1相当額の支援を第1学期も継続して実施します。

### 学校給食費の負担軽減

2億6,030万円（単独）

コロナ禍における保護者負担軽減のため、給食費の2分の1相当額の支援を令和2年度に続き3年度第1学期も継続して実施



### 専門業者による学校トイレの清掃

5,071万円（単独）

感染リスク低減と教職員の働き方改革推進のため、学校トイレの清掃業務委託を令和2年度に続き3年度第1学期も継続して実施

### 消毒液等の購入

830万円（補助：国1/2）

感染リスク低減のため、アルコール消毒液等購入を令和3年度も継続して実施



### スクールバスの増便

1,801万円（単独）

3密解消のため、スクールバス等の増便を令和2年度に続き3年度第1学期も継続して実施



（学校管理課） 39

## 拡 タブレット端末の更新及び デジタル学習ドリルの導入拡大

～小・中学校未来を拓く教育の情報化推進事業の一部～



現在 2030

5,084万円

財源区分：単独

タブレット端末を更新し、一人1台のICT環境の充実を図るとともに、英語のデジタル学習ドリルを新たに導入し、問題作成等に係る教員の負担を軽減するとともに、教材購入に伴う保護者負担の軽減を図ります。

### タブレット端末の更新 3,852万円

【市立学校のタブレット端末の整備状況】

<令和元年度>

<令和2年度>

<令和3年度>

◆平成27・28年度に整備した小学校2,126台、中学校167台、計2,293台のタブレット端末を更新する。

小学校

3,052台整備  
(LTE型)  
3人に1台

10,740台整備  
(Wi-Fi型)  
1人1台

2,126台更新  
(Wi-Fi型)

中学校

2,670台整備  
(LTE型)  
3人に1台

5,626台整備  
(Wi-Fi型)  
1人1台

167台更新  
(Wi-Fi型)

### デジタル学習ドリルの導入拡大 1,232万円

◆小・中・義務教育学校にオンライン型デジタル学習ドリルについて、算数・数学に加えて英語を導入する。



児童生徒

- ◆習熟度に応じた問題による個別最適化された学習
- ◆自動採点と解説コンテンツ
- ◆自宅でも活用

学習意欲の向上・学力向上

保護者

- ◆算数・数学、英語のデジタル学習ドリルを公費で購入することで、保護者負担の紙のドリルの購入費約20%の削減が可能

保護者負担の軽減

教員

- ◆習熟度別の問題作成の負担軽減
- ◆採点の自動化
- ◆学習成果等の分析の自動化
- ◆学習履歴の管理

教職員の働き方改革

④ 教育における保護者負担軽減一覧



現在 2030

7億1,682万円

子育て世帯支援のため、保護者負担軽減を図る様々な取り組みを継続して実施します。

⑤ 大会参加に係る経費への補助 1,435万円

全国大会等に出場する際の交通費や宿泊料等を補助し保護者負担軽減を図ります

⑥ 奨学金の給付 2,316万円

経済的理由により高等学校や高等専門学校への修学が困難な生徒に対して給付型の奨学資金を給与しています

⑦ 就学奨励援助 3億6,374万

経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者等に対し、学用品費や給食費等、就学に必要な経費の援助を行います

⑧ その他の支援 4,295万

各種行事の際の公費でのバス借上や新入生への防犯ブザーの配付などを行っています

⑨ 学校給食費の負担軽減【再掲】 2億6,030万円

コロナ禍における保護者負担軽減のため、給食費の2分の1相当額の支援を令和2年度に続き3年度第1学期も継続して実施します

⑩ デジタル学習ドリルの導入【再掲】 1,232万円

デジタル学習ドリルの導入拡大により、教材費に係る保護者負担の更なる軽減を図ります

(学校管理課・学校教育推進課・教育研修センター) 41

全89事業 48億3,433万円

⑪ 地域集会所整備等の支援を拡充

～地域集会所補助事業～



現在 2030

5,182万円  
財源区分：単独

コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した地域活動を支援するため、地域コミュニティ活動の拠点となる地域集会所の整備費等の補助率2/3を当面継続するとともに、補助対象を拡充します。

	集会所整備費補助金	集会所敷借地料補助金	集会所借家料補助金
概要	集会所の新築、増築、修繕工事費等への補助	集会所の敷地として使用される土地や駐車場の借地料を補助	建物やアパート・マンションの一室等を集会所として借用する際の借家料を補助
補助率	補助対象経費の2/3以内 (上限1,500万円)	年間借地料の2/3以内	年間借家料の2/3以内 (加入世帯数に応じ限度額あり)
令和3年度 予算額	16か所 3,924万円	123か所 943万円	10か所 315万円

※その他補助要件がありますので、事前に市との協議が必要です。

⑫ 感染防止機能強化等への補助の変更・特例

- 補助率2/3以内を当面継続  
※令和2年度までの特例措置(1/2⇒2/3)を継続
- 壁掛け型エアコンも補助対象に追加  
※現行は天井埋込型エアコンのみ
- 修繕後5年以内の修繕も補助対象とする。

町内会活動が自粛となる中、ウィズコロナを見据え、地域で「共助」の活動拠点となる集会所の新型コロナウイルス感染対策を支援



【令和2年度 地域集会所の整備例】

(市民・NPO活動推進課) 42

## ④ 市民活動団体等によるクラウドファンディングの活用を支援 ～協働のまちづくり推進事業～



現在 2030

2,197万円

財源区分：一部補助 国1/2

NPO法人や市民活動団体等によるクラウドファンディングを活用した資金調達を新たに支援し、協働のまちづくりを推進します。

活動支援

人材育成

### ⑤ 新 クラウドファンディング活用促進事業 100万円

クラウドファンディングを活用した資金調達を支援

- 対象者：NPO法人、市民活動団体等
- 対象事業：公益活動
- 補助対象経費：クラウドファンディングの利用手数料
- 限度額：20万円

### ⑥ 継 ひとまちづくり活動支援事業 120万円

市民活動団体等の公益活動や人材育成を支援

- 対象者：NPO法人、市民活動団体等
- 対象事業：公益・人材育成活動
- 補助対象経費：活動に要する経費
- 限度額：20万円

### ⑦ 継 ファシリテーター養成講習会 60万円

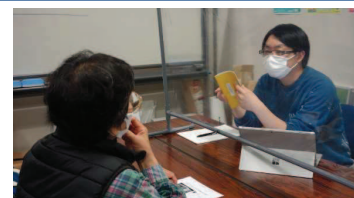
地域の課題を解決するための道筋を自ら見出し、対話により合意形成を行える人材の育成



### ⑧ 継 市民活動サポートセンター運営委託 1,505万円

市民活動団体等に対する相談や団体間のニーズのマッチングを行うなど、協働によるまちづくりを推進する。

- 市民活動に関する相談・助言・人材育成・情報収集・提供等
- 市民活動団体の協奏（コンチェルト）による事業の推進
- 市民活動に関連した講座の開催



(市民・NPO活動推進課) 43

## ④ 生活困窮者自立支援の強化 ～生活困窮者自立支援事業費～



現在 2030

4,381万円

財源区分：補助 国3/4

生活困窮者の不安解消に向けて、相談支援体制を強化するほか、家賃相当分の給付金を支給し、住居の確保による生活の安定を支援します。

### ⑨ 拡 相談員体制の充実 1,625万円

市役所本庁舎1階に設置している自立支援相談窓口の相談人員を増員（8名体制）し、相談体制を強化します。

また、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者をアウトリーチ（訪問支援）も含め早期支援し、生活困窮状態からの早期自立を図ります。

#### 相談件数

2019年度	2020年度
498件	1,240件

※2020年度は12月末現在



### ⑩ 継 住居確保給付金による支援 1,042万円

家賃相当分（30,000円～47,000円）を支援します。

- 給付対象（生活困窮者とは）  
離職・廃業、または休業等に伴う収入減少により住居を喪失した方または喪失するおそれのある方（例：単身世帯の場合、申請月の収入が108,000円以下）
- 期間 3か月（9か月まで延長可）

#### 支給件数

2019年度	2020年度
6件	134件

※2020年度は12月末現在

一体的な支援

#### ◆生活福祉資金貸付事業（市社会福祉協議会）

休業や失業で困窮し他の貸付制度が利用できない世帯に生活費用等を貸付

(保健福祉総務課) 44

④ 郡山市医療的ケア児等版の退院調整ルール策定



現在 2030・2040

168万円

財源区分：補助 国1/2 県1/4

～医療的ケア児等支援事業の一部～

日常的に医療的ケアが必要な児童を支援するため、医療機関・福祉・保健・教育・行政の連携を推進するための「郡山市医療的ケア児等版退院調整ルール」を策定し、退院後の地域生活における支援を図ります。

ルールの策定

2016年運用開始の「県中医療圏退院調整ルール」

介護保険対象者への退院後必要な介護サービス提供に向けたルール



既存ルールをもとに医療的ケア児等の支援に対応したルール策定

郡山市医療的ケア児等版退院調整ルール

地域生活を継続するために必要なライフステージに応じた支援に向けたルール

切れ目ないライフステージに応じた支援ネットワーク



期待される効果

- ◆関係機関の意識向上と切れ目ない支援に向けた連携強化（看護職員の研修や情報交換の推進など）
- ◆保護者のもとで安心して生活できる環境の整備（各種サービスの紹介や相談の推進など）

医療的ケア児

2021年2月1日現在本市が把握している人数 70人

(障がい福祉課) 45

④ 介護保険料(令和3～5年度)の据え置き



現在 2025・2030

54億3,356万円

財源区分：単独

～介護保険事業<介護保険特別会計>の一部～

令和3年4月からの介護保険料を現行のまま据え置くとともに、低所得者の保険料を一部軽減し、所得段階を見直します。

**対象者** 郡山市に住所を有する65歳以上の方（令和3年度計画人数 86,519人）

- 内容**
- ・第8期(令和3～5年度)の介護保険料（基準額）の据え置き
  - ・第4段階の軽減 ⇒ 基準額に対する割合を「0.9」から「0.85」に軽減
  - ・合計所得440万円以上の被保険者に対する所得段階を新設（第10段階：基準額に対する割合「1.9」）

所得段階	令和2年度所得段階		令和3年度(2021年度)所得段階					
	割合	保険料(年額)	割合	保険料(年額)	市民税課税状況		収入・所得額基準	
					本人	世帯員		
第1	×0.3	20,070円	据え置き	56,840円	非課税	非課税	年金収入 + 合計所得	80万円以下
第2	×0.5	33,440円						80万円超、120万円以下
第3	×0.7	46,810円						120万円超
第4(軽減)	×0.9	60,190円	→ ×0.85	80万円以下				
第5(基準額)	×1.0	66,870円	据え置き	127,060円	課税	課税	合計所得	80万円超
第6	×1.2	80,250円						120万円未満
第7	×1.3	86,940円						120万円以上、210万円未満
第8	×1.5	100,310円						210万円以上、320万円未満
第9	×1.7	113,680円	→ ×1.9	127,060円	課税	課税	合計所得	320万円以上、440万円未満
第10(新設)								

※第1～3段階は、国の低所得者保険料軽減強化対策により、今年度までに基準額に対する割合が軽減されています。(介護保険課)

# 健康増進に向けた福島県立医科大学との 協同研究事業の実施

～SDGs推進全世代健康都市圏事業～

3 持続可能な健康を創出する  
現在 2030・2040  
1,765万円  
財源区分：補助 国1/2

本市と福島県立医科大学が相互の資源を活用し、郡山市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、健康増進など19の共同研究事業（予定）を実施します。

また、今後の広域圏での展開も見据え、特に重要性が高い5つ（予定）を重点研究として選定し、その研究成果の施策・事業への展開を図ります。



# 新型コロナウイルス感染症対策の拡充

～防疫対策事業・新型コロナウイルス対策医療機関支援事業・  
新型コロナウイルス対策発熱外来診療所運営事業～

3 持続可能な健康を創出する  
現在 2030  
4億8,676万円  
財源区分：下記のとおり

積極的疫学調査や発生動向調査を実施し感染症拡大の防止を図るほか、市内の医療機関への支援や発熱外来診療所・PCRセンターを運営し医療提供体制の維持を図ります。

PCR検査等の予算 3億4,097万円 財源：国 1/2.3/4	医療機関支援に要する予算 7,089万円 財源：単独など
新型コロナウイルス感染症対策に係る主な経費	
<b>PCR検査</b>	<b>帰国者・接触者外来等検体採取補助金</b>
▽行政検査 1億5,211万円 ▽保険診療検査負担分 5,465万円	▽内容：行政検体採取料を補助 ▽補助額：1万円/1人採取 <b>3,000万円</b>
<b>入院医療費</b>	<b>入院医療機関入院補助金</b>
▽患者入院医療費 1億239万円 患者搬送費 ▽患者移送 462万円	▽内容：入院患者数と日数に応じて補助 ▽補助額：1万円/入院1日 <b>3,612万円</b>
<b>発熱外来診療所運営等の予算 7,490万円</b> 財源：単独など	<b>診療所院内感染対策補助金</b>
<b>発熱外来診療所運営費 3,067万円</b> ▽診療手当・プレハブ賃借料・PCR検査手数料等	▽内容：陽性患者発生時消毒経費等補助 ▽補助額：5万円/陽性患者1人 <b>450万円</b>
<b>PCRセンター運営費 4,423万円</b> ▽運営委託・検体採取手当	<b>陽性患者搬送随行補助金</b>
	▽内容：感染症指定医療機関への移送に随行する医師・看護師への補助 ▽補助額：医師34,816円/搬送1回など <b>27万円</b>



④ スポーツを通じた地方創生プロジェクト



現在 2030

6,098万円

財源区分：地方創生応援基金※

～こおりやまスポーツイノベーション事業費～

ポストコロナにおいて、多様なスポーツへの参画を促進し市民の健康増進を図るとともに、地域活性化を図るため、企業版ふるさと納税を活用してトップスポーツチームや大学と連携し、スポーツの魅力発信やスポーツ環境の向上を図ります。

トップスポーツの魅力発信 2,303万円

- プロスポーツ等公式戦への招待と盛り上げイベントの実施
- デザインフラッグの掲示

- ・ファイアホーンズ
- ・アリーヒーローズ
- ・レッドホープス
- ・ブルーレイズ



スポーツ環境の充実 2,830万円

- スポーツ推進プログラムの展開

- ・YOGA運動教室の開催
- ・バスケットボールクリニックの開催(オンライン開催)

こおりやま広域圏連携事業

- 指導者育成スキルアップ講習会の開催
- ストレスチェックアプリを活用した健康状態の計測・検証の実施
- バスケットボール体力向上教室の開催



【バスケットボールクリニックのイメージ】

ICTを活用した部活動支援 320万円

- スマートフォンアプリを利用したリモートによる中学校の部活動指導

仙台大学連携事業

体育施設と学校の用具整備 608万円

- 体育施設の備品整備
- 小中学校の運動用具整備

- ・サッカーゴール
- ・跳び箱等

財源区分：地方創生応援基金とは「企業版ふるさと納税」を原資とした基金です。

(スポーツ振興課) 49

⑤ スポーツ施設のリノベーション



現在 2030

7,562万円

財源区分：単独

～体育館改修費～

ポストコロナに対応したスポーツ施設の魅力と機能向上を図り、健康や環境等に配慮した整備のための支援・調査業務を行います。また、コロナ禍におけるスポーツ機会の拡充のため、新たな屋外スポーツ施設の整備に向けた調査を進めます。

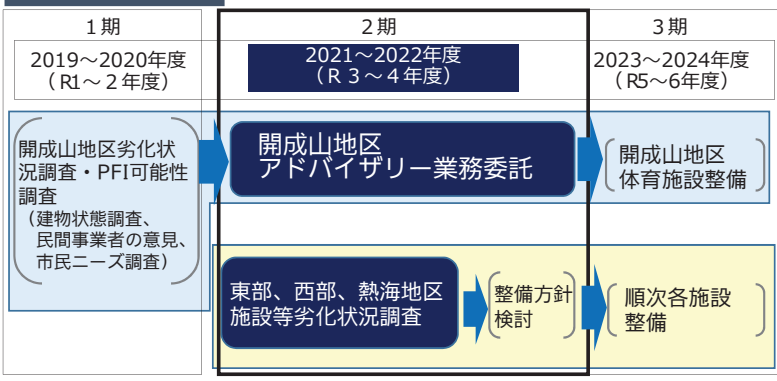
リノベーション事業イメージ

スポーツによるまちづくり

- 健康づくり・競技力向上
  - ▶ポストコロナ時代への対応
  - ▶青少年の健全育成
  - ▶中高齢者の健康増進
- スポーツ振興による環境・経済効果
  - ▶プロスポーツ開催対応
  - ▶関連産業への波及効果
  - ▶再生可能エネルギー・照明LED化=C02削減



スケジュール



開成山地区体育施設整備事業  
アドバイザー業務 1,188万円

- 開成山エリアの優位性を活かした魅力アップ
- 民間活力を取り入れ機能向上を図る

- ・事業内容精査・発注支援業務・財源精査

(令和4年度債務負担額)3,630万円

郡山市体育施設等劣化状況調査業務 6,324万円

- 施設の劣化状況を把握するための調査業務

- ▶東部地区(東部体育館他)
- ▶西部地区(西部サッカー場他)
- ▶熱海地区(熱海アイスアリーナ他)

- ・保全台帳整備
- ・劣化状況調査
- ・更新シミュレーション



郡山市パークゴルフ場整備調査業務 50万円

- 施設整備に向けた調査業務

- ・先進地視察
- ・講演会等の開催



(スポーツ振興課) 50

新 旧御館小学校下枝分校施設を活用した  
中田ふれあいセンターの機能充実

～ふれあいセンター改修費・ふれあいセンター維持管理費の一部・公民館維持管理費の一部～



現在 2030

(中田地区)

2,268万円

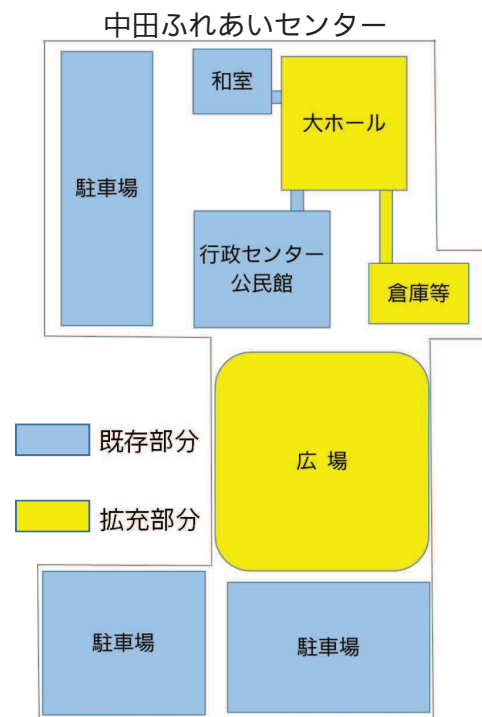
財源区分：市債等

中田ふれあいセンターに「大ホール」と「広場」を整備し、中田地区の地域活動・防災拠点を整備拡充します。

施設名	区分	面積
中田ふれあいセンター (中田行政センター) (中田公民館)	会議室2室 調理室 図書室 事務室	850.58㎡
	和室	212.82㎡
	合計	1,063.40㎡



区分	面積
会議室2室 調理室 図書室 事務室	850.58㎡
和室	212.82㎡
大ホール	699.89㎡
倉庫等	339.76㎡
広場	2,956.00㎡
合計	5,059.05㎡



- 地域の皆さんが、安心・安全にお使いいただけるよう大ホール(旧体育館)の改修を行います。
- 地域の皆さんが、安全に各種行事を行えるよう旧校庭の遊具撤去など、ふれあいセンター広場を整備します。

拡 富久山総合学習センターの  
空調設備及び換気設備の改修

～総合学習センター改修費の一部～



現在 2030

(富久山地区)

1億4,515万円

財源区分：市債等

富久山総合学習センターの老朽化した空調設備及び換気設備を改修し、コロナ禍にあっても安全・安心な生涯学習環境の整備と避難所機能の充実を図ります。

空調設備改修

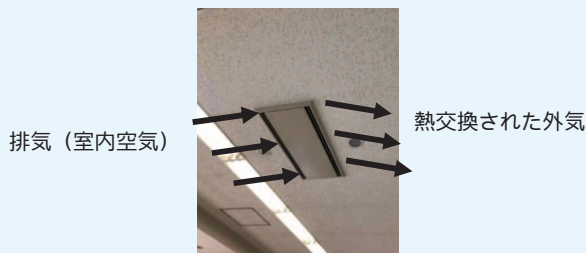
- 改修概要 空調設備新設、受変電設備改修
- 既存設備 設置後約30年経過



富久山総合学習センター

換気設備(熱交換器)改修

- 改修概要 熱交換器の更新
- 既存設備 設置後約30年経過



外気と内気を入替える換気設備により新型コロナウイルス感染症対策を図ります。また、室内の空気を屋外に排出する際に、捨てる熱を回収して、取り入れる外気を暖めたり冷やしたりすることで省エネを図ります。

新 EV (電気自動車) への導入補助を開始

～地球温暖化対策事業～



現在 2030・2050  
1,643万円  
財源区分：単独

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、郡山市気候変動対策総合戦略に基づき、次世代自動車の導入補助や電気自動車のカーシェアリングを導入します。

次世代自動車導入の促進 1,181万円

次世代自動車の加速度的な導入を促進し、新車販売台数に占める次世代自動車の割合を2030年に90%目指します。

◆FCV(燃料電池自動車)・EV(電気自動車)の導入補助 850万円

- ・FCV 25万円 × 20台
- ・EV 5万円 × 70台



◆カーシェアリングの導入 231万円

- ・EV(2台)、充放電機器導入
- ・市役所敷地内にカーシェアリングステーションを整備



◆公用車の最適化分析調査 100万円

- ・次世代自動車への入れ替えなど
- ・車両の最適化を調査

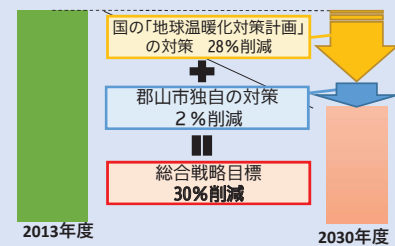
クールチョイスの推進 41万円

市民・事業者等に地球温暖化対策のために今日からできる「賢い選択クールチョイス」に結びつけるため、動画やSNS、アプリ等を活用し、積極的な啓発活動を実施します。

郡山市気候変動対策総合戦略

Carbon Neutral City Koriyama  
脱炭素社会の実現とSDGsの目標達成へ

目標年度	基準年度	削減目標
中期目標 2030年度	2013年度 (3,521千t-CO <sub>2</sub> )	30% (2,465千t-CO <sub>2</sub> )
長期目標 2050年度		100% ※実質ゼロ



2013年度	2030年度
次世代自動車の加速度的な導入	0.65%
排出係数の小さい電力会社の選択の推進	0.92%
一般廃棄物の削減	0.48%
郡山市独自施策による目標への反映 <b>+2%</b>	

(環境政策課) 53

継 蓄電池やエネファーム等の設備導入を支援

～新エネルギー普及促進事業～



現在 2030・2050  
2,485万円  
財源区分：単独

2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で30%削減するという郡山市気候変動対策総合戦略の目標達成に向け、蓄電池や電気自動車充電設備(V2H)の設置補助拡充など、家庭への再生可能エネルギー設備の導入を支援します。

対象設備		補助額	件数	予算額
蓄電池	太陽光セット	上限13万円	90	1,170万円
	単独	上限10万円	100	1,000万円
地中熱		上限10万円	1	10万円
エネファーム(家庭用燃料電池)		上限5万円	30	150万円
V2H(電気自動車充電設備)		上限5万円	30	150万円



リチウムイオン蓄電池

(環境政策課) 54

新 富久山クリーンセンターの  
リサイクル施設を長寿命化

～富久山クリーンセンター長寿命化事業～



現在 2030

(富久山地区)

3億724万円

財源区分：補助 国1/3、市債等

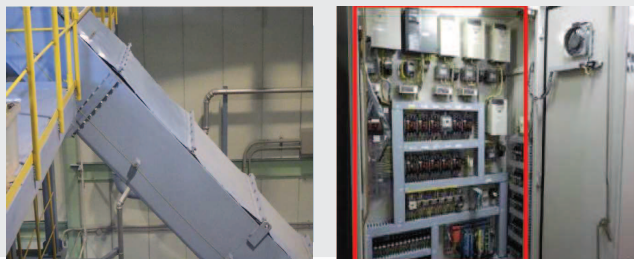
富久山クリーンセンターにある粗大ごみ処理施設とリサイクルプラザは供用開始後20年以上が経過し老朽化しているため、主要機器の長寿命化対策を実施します。

粗大ごみ処理施設 (稼働後24年経過)



主な更新機器  
クレーン、破碎機、搬送コンベア、磁力選別機、プレス機、中央監視装置、空調機器など

リサイクルプラザ (稼働後20年経過)



主な更新機器  
受入コンベア、搬送コンベア、瓶自動選別機、磁力選別機、遮断器、空調機器、外壁

継続費	令和3年度 2021	令和4年度 2022	全体
粗大ごみ処理施設 リサイクルプラザ 基幹改良工事	3億724万円	28億3,766万円	31億4,490万円

(3R推進課) 55

継 河内埋立処分場埋立地の  
拡張工事を推進

～河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業～



現在 2030

(逢瀬地区)

14億1,131万円

財源区分：補助 国1/3、市債等

長期的に安定したごみ処理を行うため、令和2年度から実施している河内埋立処分場の拡張工事に加え、汚水処理施設の改良工事にも着手し、令和4年度の完成を目指します。



第3期埋立地埋立期間

平成10年4月～令和5年度末を予定

第4期埋立地拡張規模

埋立面積…20,300m<sup>2</sup>

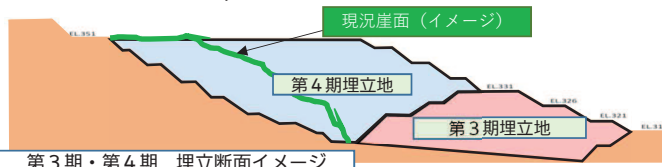
埋立容量…516,000m<sup>3</sup> (660,000t、約30年分)

工事内容…準備工、造成工、遮水工

工事期間…令和2～4年度 (令和5年度供用予定)

拡張後の全体規模

埋立面積…144,700m<sup>2</sup>



継続費	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	全体
埋立地拡張工事	3億8,566万円	14億1,131万円	30億7,703万円	48億7,400万円
汚水処理施設改良工事				

(3R推進課) 56

④ 農業施設等を活用した流域治水対策

～農業用施設整備事業・多面的機能支払交付金事業の一部～



現在 2030

(三穂田・田村地区)  
3億5,927万円  
財源区分：補助 国10/10等

気候変動による水災害リスクの増大に備え、水田、ため池、田んぼダム、排水施設等の農地・農業水利施設の多面的機能を活かした、雨水貯留機能を拡充します。

④ 農業用施設（ため池等）の整備 7,770万円

④ ため池の堤体の補強等 6,200万円

堤体等の劣化等により補強が必要な防災重点ため池（2箇所）について、補強工事に向けた調査を実施します。

○実施箇所

- ・葉ノ木2号池（三穂田町川田地内）
- ・枇杷沢池（下）（田村町山中地内）



④ ため池監視システムの運用 123万円

大雨等による越水など、甚大な被害の恐れのある防災重点ため池（14箇所）について、水位計等により、その危険性をリアルタイムに把握し、情報発信等を行います。

- 水位の常時観測
- 異常な水位の変動の早期確認・対応
- 下流域の住民への迅速な情報提供



【善宝池に設置されている水位計】

④ 住民等が行う適正な農地保全等による治水対策 2億8,157万円

④ 農地等の多面的機能の保全 2億8,148万円

農地等が有する治水等の多面的機能を保全・活用するため、国の交付金を活用し、地域住民による保全活動等を推進します。

○活動組織 119組織（2021年2月現在）

○主な活動

- ・農道・水路の保全・管理（除草・軽微な補修等）
- ・農村の環境整備（植栽等）



④ 田んぼダムの普及促進 9万円

水田を活用した治水対策として田んぼダムの普及促進を図ります。

- 懇談会等の開催
- 田んぼダム装置の操作体験



【田んぼダム装置】（農地課） 57

④ 環状道路（内環状線、東部幹線、大町大槻線等）の整備促進

～環状線等街路整備事業・幹線道路新設改良舗装事業～



現在 2030

(大槻・富久山地区)  
7億7,163万円  
財源区分：補助 国1/2、5.5/10 市債90%

安全で円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を整備するとともに、生活の利便性の向上を図るため、幹線道路を整備します。



内環状線事業概要

- 事業延長 L=1,160m W=27m
- 事業内容（進捗率74%）  
道路改良、用地補償7件等

東部幹線事業概要（富久山地区）

- 事業延長 L=948m W=25m～27m
- 事業内容（進捗率62%）  
道路改良、JRこ線橋委託等

大町大槻線事業概要（大槻地区）

- 事業延長 L=650m W=18m
  - 事業内容（進捗率100%）  
道路改良舗装（L=200m）等
- ※令和3年度末開通予定

⑤ 橋りょうの長寿命化対策を実施

～橋りょう長寿命化事業～



現在 2030

6億1,570万円

財源区分：補助 国5.5/10 市債90%

老朽化が進んでいる橋りょうの定期点検の実施及び予防保全を基本とした長寿命化対策を実施し、維持管理費用の縮減と通行の安全・安心の確保を図ります。

橋りょう名	箇所	橋長(m)	幅員(m)	供用年数	健全度	工事概要
大黒橋 (JRを跨ぐ)	笹川一丁目	153.0	18.6	54年(1967)	Ⅲ	コンクリート損傷補修、耐震補強
長久保橋(国道4号を跨ぐ)	安積町成田	27.7	19.8	43年(1978)	Ⅱ	コンクリートひび割れ注入、コンクリート剥落防止
大供橋(黒石川)	田村町大供	32.4	9.5	47年(1974)	Ⅲ	コンクリートひび割れ注入
笹原川橋(笹原川)	三穂田町川田	69.6	5.3	47年(1974)	Ⅲ	コンクリートひび割れ注入
相生橋(逢瀬川)	大町二丁目	56.6	8.8	31年(1990)	Ⅲ	支承補修
汁谷橋(逢瀬川)	逢瀬町河内	12.0	4.9	63年(1958)	Ⅲ	橋面防水舗装、高欄補修

橋りょう点検計画 (R1～R5)

	R1	R2	R3	R4	R5	計
点検数	182	192	197	149	84	804
進捗率	23%	47%	71%	90%	100%	

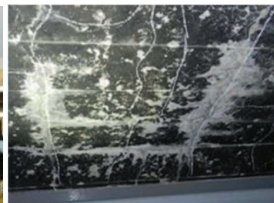
橋りょう点検の様子



大黒橋



コンクリートのひび割れ



(道路維持課) 59

⑤ 郡山駅西口バスロータリーの舗装を改良

～駅前広場維持管理費の一部～



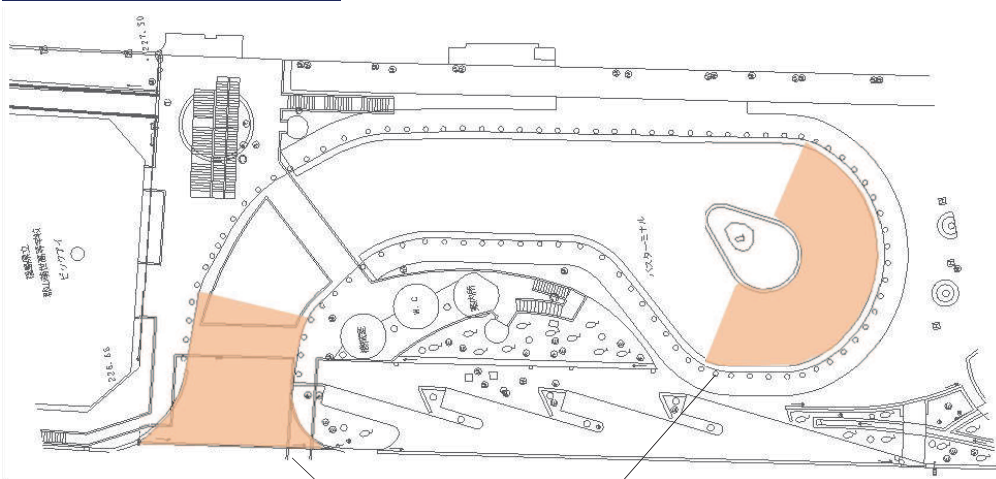
現在 2030

2,000万円

財源区分：単独

郡山駅西口バスロータリーは、大型バスの繰り返しの荷重によってたわみが大きくなっていることから、段差を解消するための舗装改良工事を行います。

西口バスロータリー



工事予定箇所



長年の荷重によって沈んだ舗装路面



バス利用の安全対策を推進

(道路維持課) 60

# ④ 安積・三穂田・逢瀬・喜久田地区に 乗合タクシーを導入

～乗合タクシー導入事業（路線バス廃止地区）～

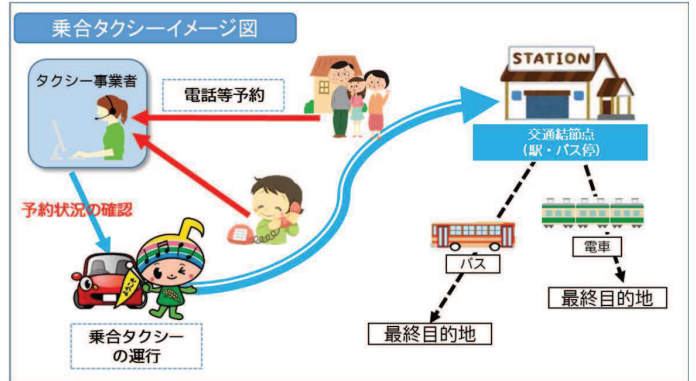


現在 2025・2030

2,253万円  
財源区分：単独

2025年の超高齢化社会を見据え、持続可能な公共交通体系の構築を図るため、子どもから高齢者まで利用可能な新たな公共交通手段として乗合タクシーの導入を進めます。

導入月	導入地区	目的地
令和元年 (2019) 6月	日和田	・日和田駅 ・イオン郡山フェスタ
	熱海(石筵・高玉地区)	・磐梯熱海駅 ・太田熱海病院
令和2年 (2020) 10月	田村	・磐城守山駅 ・田村行政センター ・安積永盛駅 ・ヨークベニマル安積町店 ・中央工業団地(バス停)
	西田	・郡山駅東口 ・日東前(バス停) ・ヨークベニマル横塚店
新規 令和3年 (2021) 4月1日 開始	安積(牛庭・成田・吉田地区)	・郡山駅西口 ・安積永盛駅 ・ヨークベニマル安積町店
	三穂田	・福島交通大槻営業所 ・ヨークベニマルコスモス通り店
	逢瀬	・福島交通大槻営業所 ・ヨークベニマルコスモス通り店
	喜久田(東原・四十担地区等一部除く)	・喜久田駅 ・イオン郡山フェスタ
令和4年 (2022) 4月予定	片平	今後調整
	中田	今後調整



利用料(1人1回)	
大人	500円
高校生以下 障がい者	250円
未就学児 (2名まで)	無料



自宅から利用できる  
乗合タクシー

(総合交通政策課) 61

# ⑤ 河川にWEBカメラを設置

～浸水対策推進事業（水位観測システム改修業務）～



現在 2030

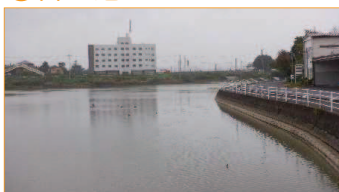
(富久山・田村地区)  
1,803万円  
財源区分：単独

浸水被害発生時の適切な避難情報発信のために、「郡山市水位観測システム」の運用により、浸水被害の発生頻度の高い区域の水位監視を行っています。更にわかりやすい情報発信のため、WEBカメラを設置し情報の「見える化」を行います。

## 令和3年度設置箇所

- ① 善宝池・・・富久山町久保田字北谷 地内
- ② 準用河川愛宕川・・・富久山町久保田字石鼻 地内
- ③ 南川渓谷・・・久留米四丁目 地内
- ④ 古川池・・・田村町金屋字上川原 地内

## ① 善宝池



## ② 準用河川愛宕川



## 令和2年度設置箇所

- ① 準用河川 照内川  
(一級河川 藤田川合流部)



(河川課) 62

⑤ 災害に備え河川の浸水対策を実施



現在 2030  
 (安積・富久山・田村地区)  
**2億5,796万円**  
 財源区分：補助 国1/3 市債90%等

～準用河川改修事業～

台風第19号により、甚大な被害が発生した郡山市が管理する準用河川（照内川、徳定川、愛宕川）の流域において、各河川ごとに河川改修及び河道掘削等の浸水対策を進めます。



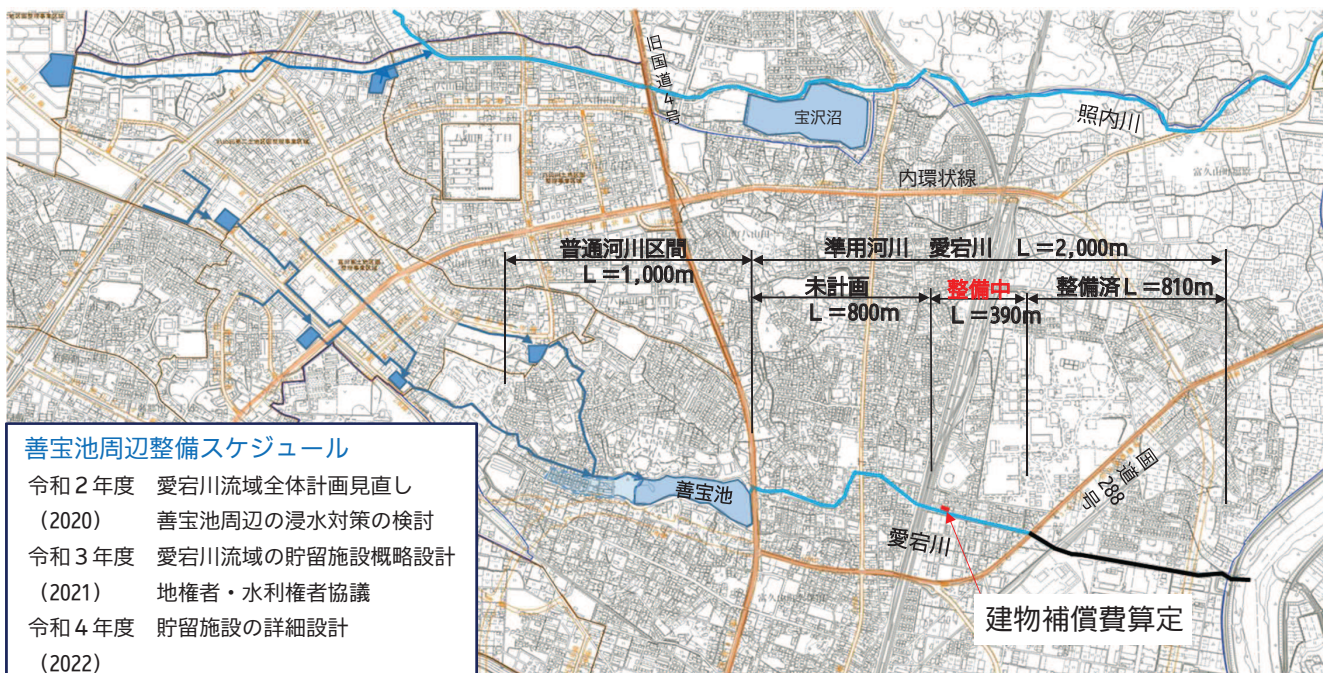
- ①築堤・護岸詳細設計委託 L=950m
- ②測量業務委託
- ③用地測量業務委託
- ④河道掘削 L=270m

- ①建物等移転補償費
- ②区画整理区間詳細設計委託
- ③古川池開削工事

愛宕川

善宝池周辺に係る浸水対策

愛宕川流域の現地踏査や資料収集に基づき、愛宕川改修事業全体計画書の見直しを行うとともに計画が未策定であるJR東北本線から善宝池区間における河道計画の検討及び池周辺の浸水対策の検討を行います。



善宝池周辺整備スケジュール

- 令和2年度 愛宕川流域全体計画見直し (2020)
- 善宝池周辺の浸水対策の検討
- 令和3年度 愛宕川流域の貯留施設概略設計 (2021)
- 地権者・水利権者協議
- 令和4年度 貯留施設の詳細設計 (2022)



## ⑧ 土砂災害警戒区域内の急傾斜地対策

～急傾斜地崩壊対策事業（県事業）～



現在 2030

(湖南・田村地区)

1,400万円

財源区分：市債90%

土砂災害警戒区域内の斜面崩壊から要配慮者利用施設への被災を防ぐため、県営事業により実施する急傾斜地崩壊対策工事に係る事業費の一部（1/10）を市が負担します。

田村町谷田川地内



湖南町三代地内



[対策例]  
法枠工



[対策例]  
擁壁工



(河川課) 65

## ⑨ 市営住宅のお風呂を自己設置から市設置に切替

～市営住宅維持管理費の一部～



現在 2030

1,968万円

財源区分：単独

市営住宅は一部を除き入居者自ら風呂設備を設置しています。日常生活を送る上で風呂設備は重要であるため、年次計画で退去した部屋を改修する際に市で風呂設備を設置し、住環境の向上を図ります。

### 事業概要

風呂未設置の住戸から住戸改修する際に、年次計画（年120戸）で浴槽と風呂釜を設置します。なお、改修後の新規入居分から該当します。リース契約者等との均衡を図るため、設備利便性係数を加えて家賃に反映します。

### 対象団地

プロパンガス供給団地…三本松・対面原・新池下・千杯田 等  
都市ガス供給団地…小山田・小山田第二・希望ヶ丘・緑ヶ丘 等

### 風呂設備の状況

現状

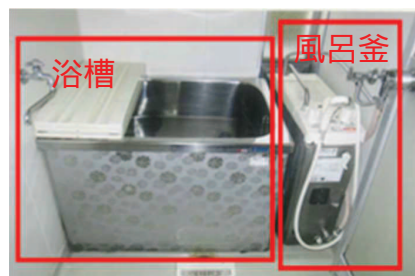
自己設置  
(リース契約)



今後

市設置  
(家賃上乘せ)

※リース契約者等との均衡を図る



※ガス会社と協定を締結しリース契約で風呂設備が設置されている団地は、引き続き入居者に負担してもらいます。  
※募集開始は、令和3年9月募集から開始する予定です。

(住宅政策課) 66

# 新 健康未来都市に向けた ニューノーマルな都市開発を推進

～地域生活拠点型再開発事業・市街地再開発整備事業～



現在 2030

12億4,726万円

財源区分：補助 国1/2 県1/4

市街地の環境整備と良好な市街地住宅等を供給するため、土地利用の共同化・高度化と併せて、都市施設と一体的に市街地住宅を整備する民間事業者に補助をします。

	地域生活拠点型再開発事業		市街地再開発事業
	継 細沼町地区 (日東病院)	新 大町二丁目地区 (旧星総合病院)	新 郡山駅前一丁目第二地区 (旧寿泉堂総合病院)
実施主体	郡山市細沼町地区再開発ビル建設協議会	(公財) 星総合病院	(公財) 湯浅報恩会 外
区域面積	約0.4ha	約0.8ha	約0.4ha
事業期間	令和元年度～令和5年度 (2019年～2023年)	令和3年度～令和5年度 (2021年～2023年)	令和3年度～令和6年度 (2021年～2024年)
予算額	2億4,490万円	2,863万円	9億7,372万円
整備内容	11階建併用住宅 住居50戸	7階建併用住宅 住居66戸(賃貸)	21階建併用住宅 住居146戸
	医療施設・共同住宅	乳児院、保育所等児童福祉施設、 マーケット、医療施設等	医療施設・共同住宅
令和3年度 事業内容	建築物竣工(医療棟)、建物補償、 解体(医療施設)、建築物着工(住居棟)	地質調査、事業計画、実施設計	実施設計、土地整地、建物補償、 解体

(都市政策課) 67

# 継 持続可能な生活空間を整備する区画整理

～土地区画整理事業<伊賀河原・徳定・大町特別会計>～



現在 2030

24億843万円

財源区分：補助 国1/2 市債90%

区画整理手法で市街地を整備し、安全で安心して暮らせる都市基盤の充実を図ります。

<p><b>伊賀河原地区</b></p> <p>凡例 ■ 整備予定 ■ 整備改良済</p>		<p><b>伊賀河原土地区画整理事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地区面積 A=40.2ha (進捗率 89.0%)</li> <li>○事業内容 東部幹線橋梁整備工事(上部工) 郡山インター線舗装工事 区画道路改良工事 建築物等移転補償 外</li> </ul>
<p><b>徳定地区</b></p> <p>凡例 ■ 整備予定 ■ 整備改良済</p>		<p><b>徳定土地区画整理事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地区面積 A=49.7ha (進捗率 53.6%)</li> <li>○事業内容 安積永盛駅前線橋梁整備工事(上部工) 安積永盛駅前線改良舗装工事 区画道路改良工事 建築物等移転補償 外</li> </ul>
<p><b>大町地区</b></p> <p>凡例 ■ 整備予定 ■ 整備改良済</p>		<p><b>大町土地区画整理事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地区面積 A=2.2ha (進捗率 70.3%)</li> <li>○事業内容 区画道路改良工事 整地工事 建築物等移転補償 外</li> </ul>

(区画整理課) 68

# 新 郡山カルチャーパークの施設健全度調査及び民間活力(P P P / P F I)導入可能性調査

～郡山カルチャーパーク指定管理費の一部～



現在 2030

(安積地区)

1,960万円

財源区分：単独

郡山カルチャーパークの施設の経年劣化及びニーズの多様化を踏まえ、今後の維持管理について効果的かつ計画的な取り組みを推進するため、「郡山市P F Iガイドライン」に基づき施設の健全度調査及び民間活力導入可能性調査を行います。

## 郡山カルチャーパークの概要

総合公園 17.1ha  
開設年1989年(31年経過)  
カルチャーセンター 1993年開設  
プール 1989年開設  
ドリームランド 1989年開設  
(ジェットコースター、観覧車等)



## 施設健全度調査及び民間活力導入可能性調査

対象施設	調査内容
(1) カルチャーセンター (2) プール (3) ドリームランド (屋内こどもの遊び場)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の遊具や施設の劣化状況を調査</li> <li>施設健全度調査を経て施設状態を診断</li> <li>施設の改修・更新費用を算出</li> <li>市民ニーズの把握及びサウンディングの実施</li> <li>今後の方向性を検討</li> </ul>

## スケジュール

	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
現指定管理	指定管理期間 2019.4.1～2024.3.31		
改修方針等	劣化診断 可能性調査	方針策定 (施設の整備手法等)	長寿命化計画策定 (又は) アドバイザー 業務委託など

(公園緑地課) 69

# 継 石塚貯留管や下水道管理センター樋門・放流渠を整備

～雨水貯留施設等整備事業<下水道事業会計>～



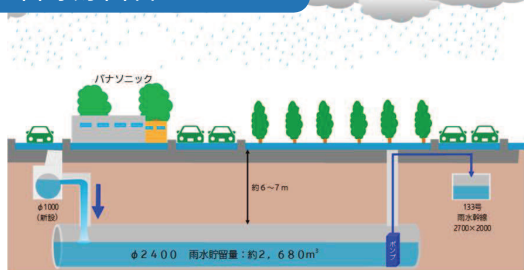
現在 2030

47億5,972万円

財源区分：補助 国1/2 県0.1/10 企業債100%

ゲリラ豪雨対策9年プラン〔計画期間：令和4年度(2022年)まで〕に基づき、郡山中央工業団地内の石塚貯留管や下水道管理センター樋門・放流渠の整備に着手し、局所的な短時間集中豪雨(ゲリラ豪雨)等による浸水被害の軽減対策を推進します。

## 石塚貯留管イメージ



## 下水道管理センター樋門・放流渠



## 整備箇所別スケジュール

(単位：万円)

整備箇所	2021事業費	2018	2019	2020	2021	2022
小原田貯留管	19億8,740					
石塚貯留管	6億3,049					
下水道管理センター樋門・放流渠	5億4,790					
麓山導水管等(麓山二丁目ほか地内)	15億9,393					
合計	47億5,972					

(下水道整備課) 70

③ 市街化区域の下水道整備を推進

～汚水処理施設整備事業<下水道事業会計>～



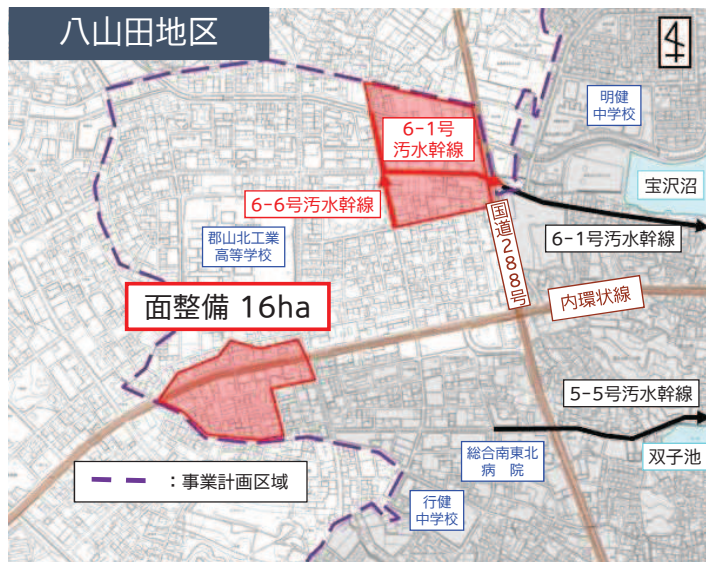
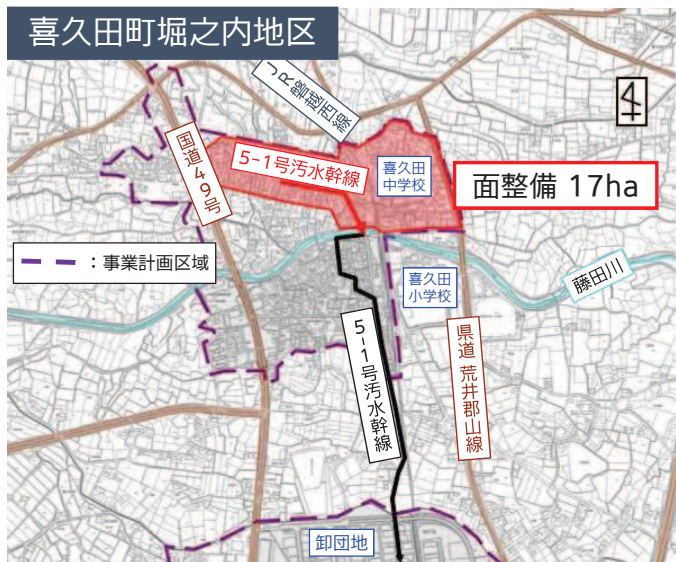
現在 2030

(喜久田・富久山地区)

16億3,321万円

財源区分：補助 国1/2 県0.1/10 企業債100%

公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、喜久田町堀之内地区及び八山田地区の面整備を進めます。



公共下水道の整備率は、事業計画面積 (5,615.3ha) に対し、2021年度末で処理区域面積が4,683.8ha、83.4%となる計画です。

(下水道整備課) 71

④ 消防力の充実強化

～郡山市消防団管理費・消防力整備事業の一部～



現在 2030

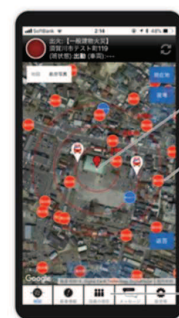
1億865万円

財源区分：下記のとおり

消防団員の減少と高齢化を見据え、消防団活動をより効率化するため、消防団参集アプリの導入と準中型免許取得費用の助成を行うとともに、計画的な消防車両の更新、消防装備の整備を行い、消防力の充実強化を図ります。

消防団活動の強化

- ⑧ 消防団参集アプリの導入 (146万円 財源：単独)  
団員・車両の出動状況及び消防水利を一元把握し情報を共有
- ⑧ 準中型免許取得費用の補助 (140万円 財源：単独)  
消防車両の運転に必要な免許取得費用の一部助成



- 通知で火災を把握できる!
- 水利を一目で把握できる!
- 団員の出動が把握できる!

スマートフォン画面イメージ

消防装備の充実

- ⑧ 消防車両等整備計画に基づく消防ポンプ自動車等の整備 (1億61万円 財源：市債75%・100%)  
ポンプ車3台、積載車5台、ポンプ2台
- ⑧ 消防装備品の配備 (518万円 財源：消防力整備基金)  
背負い式水のう72個、胴付長靴96着



(防災危機管理課) 72

# ④ 気候変動に対応する 旧豊田貯水池利活用の検討

～旧豊田貯水池利活用事業～



現在 2030

2,390万円  
財源区分：単独

近年多発する気候変動に起因する自然災害のリスクやコロナ危機を踏まえた、旧豊田貯水池の利活用を検討するため、多くの市民の皆様からご意見を伺う「市民意見交換会」を継続して開催します。

また、当該地における動植物等の生態調査や旧貯水池の石積などの歴史調査を実施し、利活用の検討を推進します。

## ○ 利活用検討の視点

気候変動による自然災害対応の必要性

→ 「グリーンインフラ」、 「防災コンパクト先行モデル都市」

コロナ危機を契機としたまちづくりの必要性

→ 「ニューノーマルに対応したまちづくり」

## ○ スケジュール

令和元～2年度	令和3年度						
「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部」(内部組織)及び「旧豊田貯水池利活用懇談会」(有識者懇談会)での利活用方針(案)の検討等	意見交換会等	7月 意見交換会	8月 意見交換会	10月 意見交換会	11月 地元町内会 説明会	1月 意見交換会	3月 意見まとめ
	各種調査委託	動植物生態調査などの各種基礎調査					



(都市計画マスタープランにおける「歴史と緑の生活文化軸」に位置する旧豊田貯水池)

(公有資産マネジメント課) 73

# ④ 公共施設の長寿命化

～市役所西庁舎長寿命化事業・行政センター及び連絡所改修費～



現在 2030

(安積・富久山地区)  
1億4,848万円  
財源区分：単独

老朽化した公共施設の建物や設備等について、将来の財政負担の軽減及び建物等の長寿命化に向け、バックキャストの視点で、計画的な維持保全を行います。

## 市役所西庁舎長寿命化改修 5,395万円

【施設概要】  
建設年月日：1993年11月30日  
構造：鉄骨鉄筋コンクリート一部鉄骨 地下1階地上8階建  
【事業概要】  
自動火災報知設備改修(館内全体設備更新)  
変電設備改修(変圧器等更新)  
【予定期間】  
2021年6月から2022年2月まで



## 安積行政センター空調設備修繕 7,581万円

【施設概要】  
建設年月日：1992年3月30日  
構造：鉄筋コンクリート3階建  
【事業概要】  
冷温水発生機・地下タンク(燃料貯蔵用)・各種ポンプの更新  
【予定期間】  
2021年6月から2022年2月まで



## 富久山行政センター屋上防水改修 1,872万円

【施設概要】  
建設年月日：1993年5月16日  
構造：鉄筋コンクリート3階建  
【事業概要】  
防水改修(シート防水及び塗装)  
内装改修(一部天井及び内壁加入、タイルカーペット張替)  
【予定期間】  
2021年6月から10月まで



開館等に支障がないよう努めます。来庁者や周辺住民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

⑤ 除去土壌等の搬出完了

～除去土壌等搬出事業・除去土壌等仮置場整備事業～

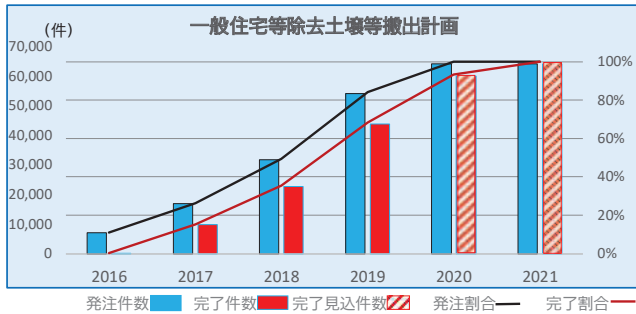


現在 2030

7億5,804万円

財源区分：補助 県10/10

除染で発生した除去土壌等は、各住宅等（約65,000件）に現場保管されていましたが、空間放射線量率の比較的高かった区域等からの搬出作業を順次進めており、2021年8月までの完了を目指しています。



詰替場での除去土壌の詰め替え作業



積込場での除去土壌の搬入作業

主な事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
仮置場の維持管理	維持管理												
仮置場・積込場の原状回復				測量設計委託等							原状回復工事		
除去土壌等の搬出	搬出（前年度からの繰り越し分）												

（原子力災害総合対策課） 75

⑥ 「デジタル市役所」実現への集中投資

～デジタルファースト推進事業・情報システム更新事業・ICTを活用した働き方改革推進事業～



現在 2025・2030

2億1,689万円

財源区分：単独

2025年度を終期とする「デジタル・ガバメント実行計画」（2020年12月25日閣議決定）に即応し、「デジタル市役所」実現のため、行政手続きの100%オンライン化や2025年までの情報システムの標準化・共通化などを戦略的に実施します。

カウンターレスの推進 4,667万円

行政手続きのオンライン化、キャッシュレスによるカウンターレスを進めます。

- ⑤ 行政手続オンラインシステムの導入
- ⑤ キャッシュレス決済の運用

ICTを活用した働き方改革の推進 2,830万円

こおりやま広域圏の中心市として、圏域全体のDX推進を図ります。

- ⑤ こおりやま広域圏のRPA活用
- ⑤ Web会議システムの利用拡大

行政DXの推進 1億4,192万円

国が進める2025年までの情報システムの全国標準化・共通化に対応するためのBPRと業務の標準化を行います。

- ⑤ 住民情報系システムのクラウド利用
- ⑤ オープンフロアの無線LAN整備



スマートフォンで  
どんな手続きでも  
かんたんに  
いつでも  
どこでも  
できる

（ソーシャルメディア推進課） 76

⑧ こおりやま広域圏の持続的発展

～連携中枢都市圏推進事業～



現在 2030・2040

3,582万円  
財源区分：単独

人口減少・少子高齢社会にあっても、地域経済を将来にわたり持続可能なものとするため、自治体戦略2040構想からのバックキャストにより広域連携事業を加速させます。

こおりやま広域連携中枢都市圏とは

2019年3月形成（2020年3月二本松市追加）

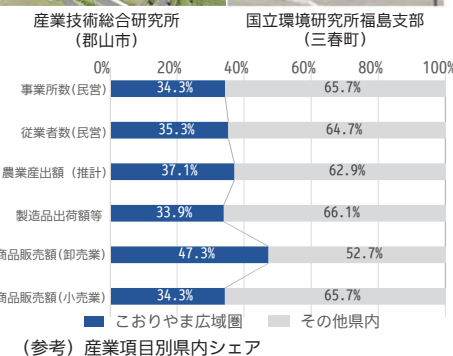
- 構成：16市町村（5市7町4村）
- 人口：約65万人（福島県の約3分の1）
- 面積：約3,313km<sup>2</sup>（福島県の約4分の1）

【構成市町村】郡山市、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町



新 外部人材活用による圏域経済分析 3,143万円

2040年、2050年の先を見据えた都市圏発展に向け、2023年度までの都市圏ビジョン改訂に向けた圏域経済分析実施



⑧ 連携事業推進（SDGs、DX、流域治水等）

新しい生活様式に圏域全体で対応するため各分野の連携事業を推進



・SDGs全世代健康都市圏の推進

・市町村間の人的、物的支援等による地域防災力強化



・RPAツールの共同調達、Web会議システム、キャッシュレス決済の広域圏DXの推進



（政策開発課） 77

（6）令和3年度当初予算詳細（予算の規模）

令和3年度一般会計当初予算は、1,209億9,000万円で、前年度当初予算と比較すると、15.2%の減となります。特別会計の総予算は、1,008億3,278万2千円で、前年度当初予算と比較すると、2.1%の増となります。

一般・特別両会計の予算総額は、2,218億2,278万2千円で、前年度当初予算と比較すると8.1%の減となります。

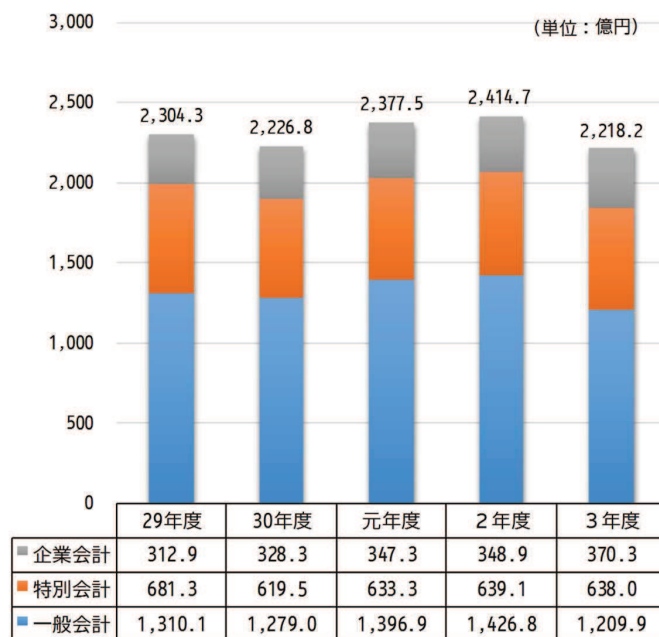
○会計別当初予算

（単位：千円、%）

会計名	3年度当初	2年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	120,990,000	142,680,000	△ 21,690,000	△ 15.2
特別会計	100,832,782	98,793,739	2,039,043	2.1
国民健康保険など29特別会計	63,797,897	63,907,210	△ 109,313	△ 0.2
水道事業会計など4公営企業会計	37,034,885	34,886,529	2,148,356	6.2
合計	221,822,782	241,473,739	△ 19,650,957	△ 8.1

○会計別当初予算額の推移

（単位：億円）



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

## (6) 令和3年度当初予算詳細（一般会計歳入）

自主財源（市町村税等自主的に収入する財源）のうち、令和3年度の市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷により減少を見込んでいます。

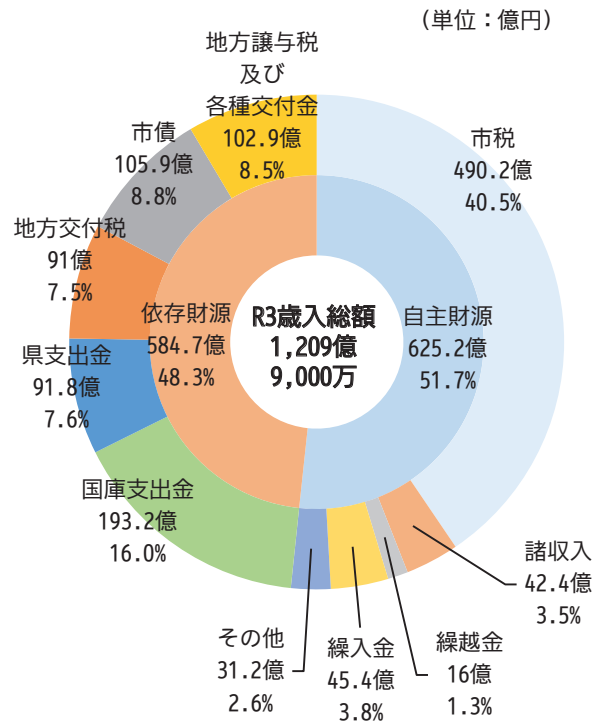
依存財源（地方交付税等、国又は都道府県から交付される収入）は、除染事業（除去土壌等の搬出等）の進捗による県支出金の大幅な減額等を見込んでいます。

(単位：千円、%)

款	名 称	3年度当初	2年度当初	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	市 税	49,021,962	50,911,935	△ 1,889,973	△ 3.7
2	地 方 譲 与 税	1,177,672	1,198,708	△ 21,036	△ 1.8
3	利 子 割 交 付 金	34,811	27,107	7,704	28.4
4	配 当 割 交 付 金	120,795	137,733	△ 16,938	△ 12.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,023	74,490	△ 467	△ 0.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	672,943	539,834	133,109	24.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	7,812,604	7,829,575	△ 16,971	△ 0.2
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,337	18,803	△ 466	△ 2.5
9	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	0	0.0
10	環 境 性 能 割 交 付 金	75,508	96,788	△ 21,280	△ 22.0
11	国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	2,854	2,760	94	3.4
12	地 方 特 例 交 付 金	252,044	249,980	2,064	0.8
13	地 方 交 付 税	9,099,000	8,335,000	764,000	9.2
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,114	55,735	△ 7,621	△ 13.7
15	分 担 金 及 び 負 担 金	403,807	421,667	△ 17,860	△ 4.2
16	使 用 料 及 び 手 数 料	2,460,014	2,533,465	△ 73,451	△ 2.9
17	国 庫 支 出 金	19,315,186	21,016,657	△ 1,701,471	△ 8.1
18	県 支 出 金	9,176,842	27,163,426	△ 17,986,584	△ 66.2
19	財 産 収 入	94,372	93,477	895	1.0
20	寄 附 金	159,753	68,709	91,044	132.5
21	繰 入 金	4,540,916	5,121,961	△ 581,045	△ 11.3
22	繰 越 金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
23	諸 収 入	4,241,442	4,319,589	△ 78,147	△ 1.8
24	市 債	10,587,000	10,862,600	△ 275,600	△ 2.5
	合 計	120,990,000	142,680,000	△ 21,690,000	△ 15.2

※ は自主財源

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。



79

## (6) 令和3年度当初予算詳細（一般会計歳入）

### 自主財源 625億2,227万円（前年度比 △25億4,853万円 3.9%の減）

#### ◇市税 490億2,196万円（前年度比 △18億8,997万円 3.7%の減）

令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う景気の下押しにより国内経済が急速に後退したことにより、個人市民税や法人市民税、市たばこ税、入湯税などにおいて減収を見込んでいます

#### ◇繰入金 45億4,092万円（前年度比 △5億8,105万円 11.3%の減）

財政調整基金繰入金は41億6,000万円（10億円）を見込んでいます。全体では、農業水利施設等保全再生事業基金繰入金（△14億697万円）、きずな基金（旧震災復興基金）繰入金（△2億4,985万円）等の減により減少する見込みです

#### ◇使用料及び手数料 24億6,001万円（前年度比 △7,345万円 2.9%の減）

休日夜間急病センター使用料（△5,076万円）、市営住宅使用料（△3,318万円）等の減によるものです

### 依存財源 584億6,773万円（前年度比 △191億4,147万円 24.7%の減）

#### ◇地方交付税 90億9,900万円（前年度比 7億6,400万円 9.2%の増）

普通交付税は新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に伴う基準財政収入額の減少に加え、社会保障費等の増による基準財政需要額の増加を見込み、4,900万円の増としています。また、特別交付税については、河内埋立地拡張事業などにかかる震災復興特別交付税の増を見込み、7億1,500万円の増とし、地方交付税総額では、7億6,400万円の増としています

#### ◇国庫支出金 193億1,519万円（前年度比 △17億147万円 8.1%の減）

災害復旧に係る国庫補助の減によるものです

#### ◇県支出金 91億7,684万円（前年度比 △179億8,658万円 66.2%の減）

除染事業（除去土壌等の搬出等）の進捗による減などによるものです

#### ◇市債 105億8,700万円（前年度比 △2億7,560万円 2.5%の減）

臨時財政対策債（25億400万円）は増となりますが、全体では、災害復旧事業債（△35億2,700万円）等の減により減少を見込んでいます。なお、起債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な市債の活用を原則としています

80



## (6) 令和3年度当初予算詳細 (一般会計歳出)

一般会計歳出予算は、前年度と比較し15.2%の減となっていますが、これは主に除去土壌等搬出事業等の進捗により除染に要する経費が減少したことが主な要因となります。

除染に要する経費以外では、新型コロナウイルス感染症への対応や、将来を見据えた課題解決を図る施策を展開する予算となっています。

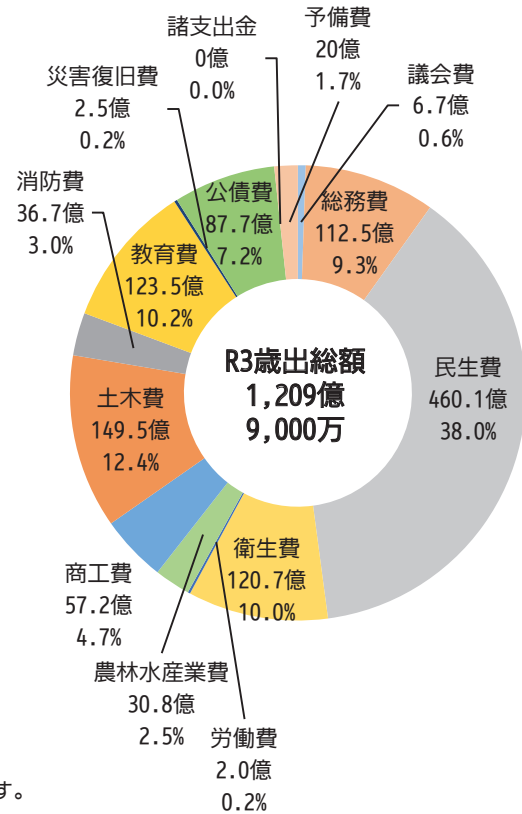
(単位：億円)

### 目的別

(単位：千円、%)

款	名称	3年度当初		2年度当初		対前年度比較	
		予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
1	議会費	669,971	0.6	676,977	0.5	△ 7,006	△ 1.0
2	総務費	11,252,788	9.3	10,557,138	7.4	695,650	6.6
3	民生費	46,008,599	38.0	47,314,872	33.2	△ 1,306,273	△ 2.8
4	衛生費	12,067,987	10.0	27,625,725	19.4	△ 15,557,738	△ 56.3
5	労働費	196,514	0.2	122,628	0.1	73,886	60.3
6	農林水産業費	3,079,416	2.5	5,493,765	3.8	△ 2,414,349	△ 43.9
7	商工費	5,720,094	4.7	5,056,688	3.5	663,406	13.1
8	土木費	14,954,630	12.4	14,767,088	10.3	187,542	1.3
9	消防費	3,674,315	3.0	3,917,023	2.7	△ 242,708	△ 6.2
10	教育費	12,345,074	10.2	11,252,538	7.9	1,092,536	9.7
11	災害復旧費	248,830	0.2	6,516,643	4.6	△ 6,267,813	△ 96.2
12	公債費	8,768,458	7.2	9,078,914	6.4	△ 310,456	△ 3.4
13	諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予備費	2,003,323	1.7	300,000	0.2	1,703,323	567.8
	合計	120,990,000	100.0	142,680,000	100.0	△ 21,690,000	△ 15.2

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。



81

## (6) 令和3年度当初予算詳細 (一般会計歳出)

### 目的別歳出の主な増減理由

- ◇総務費 112億5,279万円 (前年度比 6億9,565万円 6.6%の増)  
個人番号カード事務や情報システム運営事業等により増加しました
- ◇民生費 460億860万円 (前年度比 △13億627万円 2.8%の減)  
骨格予算編成に伴い、老人福祉施設等整備、認可保育所整備補助事業費が減少しました
- ◇衛生費 120億6,799万円 (前年度比 △155億5,774万円 56.3%の減)  
除去土壌等搬出事業の進捗により減少しました
- ◇労働費 1億9,651万円 (前年度比 7,389万円 60.3%の増)  
労働福祉会館改修事業により増加しました
- ◇農林水産業費 30億7,942万円 (前年度比 △24億1,435万円 43.9%の減)  
ため池放射性物質対策事業の進捗により減額しました
- ◇商工費 57億2,009万円 (前年度比 6億6,341万円 13.1%の増)  
中小企業等への新型コロナウイルス対策支援等にかかる事業費が増加しました
- ◇土木費 149億5,463万円 (前年度比 1億8,754万円 1.3%の増)  
市街地再開発事業や地域生活拠点型再開発事業等により増加しました。
- ◇教育費 123億4,507万円 (前年度比 10億9,254万円 9.7%の増)  
教育のDX化の推進や小学校長寿命化改修事業等により増加しました
- ◇災害復旧費 2億4,883万円 (前年度比 △62億6,781万円 96.2%の減)  
台風第19号により被災した道路、河川、富久山クリーンセンター等の復旧事業の進捗により減少しました
- ◇公債費 87億6,846万円 (前年度比 △3億1,046万円 3.4%の減)  
平成22年度債(臨時財政対策債、一般公共事業債)の償還終了等により減少しました

82

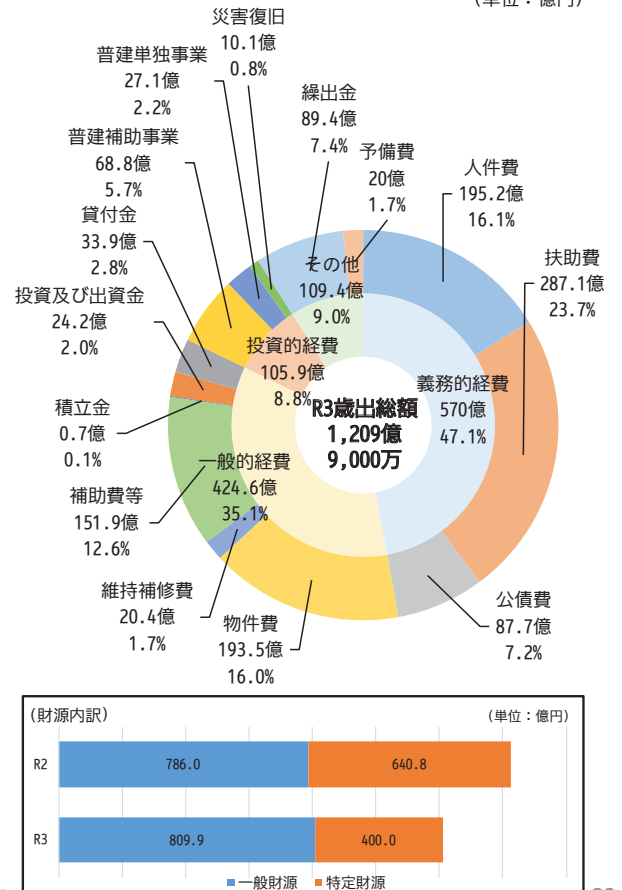
(6) 令和3年度当初予算詳細 (一般会計歳出)

性質別

(単位：千円、%)

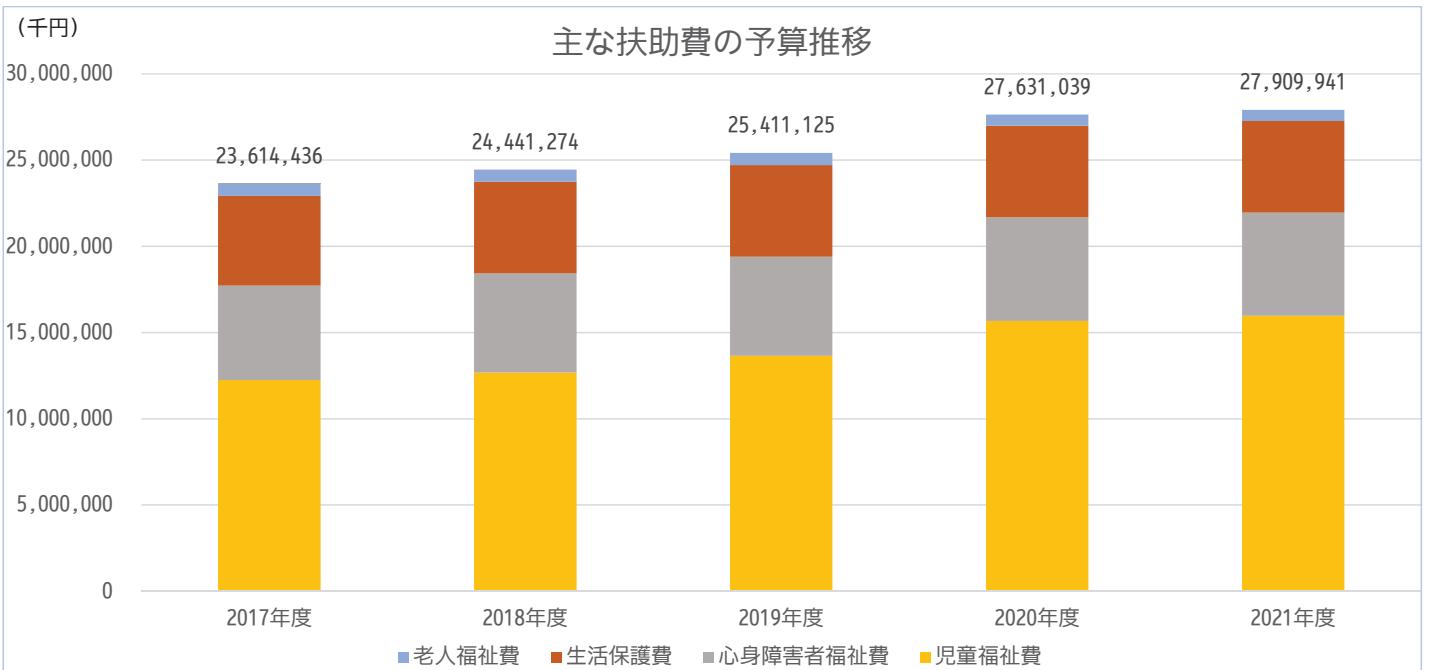
性質	3年度当初		2年度当初		対前年度比較	
	予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
義務的経費	57,000,825	47.0	57,063,982	40.0	△ 63,157	△ 0.1
人件費	19,520,473	16.1	19,268,848	13.5	251,625	1.3
扶助費	28,711,894	23.7	28,716,220	20.1	△ 4,326	0.0
公債費	8,768,458	7.2	9,078,914	6.4	△ 310,456	△ 3.4
一般的経費	42,458,369	35.2	42,286,075	32.2	172,294	0.4
物件費	19,347,228	16.0	19,806,738	13.9	△ 459,510	△ 2.3
維持補修費	2,044,808	1.7	2,103,306	1.5	△ 58,498	△ 2.8
補助費等	15,193,255	12.6	14,567,408	10.2	625,847	4.3
積立金	65,260	0.1	71,686	0.1	△ 6,426	△ 9.0
投資及び出資金	2,422,453	2.0	2,296,167	1.6	126,286	5.5
貸付金	3,385,365	2.8	3,440,770	2.3	△ 55,405	△ 1.6
投資的経費	10,591,091	8.7	34,094,123	23.9	△ 23,503,032	△ 68.9
普建補助事業	6,876,077	5.7	6,169,470	4.3	706,607	11.5
普建単独事業	2,708,146	2.2	4,121,610	2.9	△ 1,413,464	△ 34.3
災害復旧	1,006,868	0.8	23,803,043	16.7	△ 22,796,175	△ 95.8
繰出金	8,936,392	7.4	8,935,820	6.3	572	0.0
予備費	2,003,323	1.7	300,000	0.2	1,703,323	567.8
合計	120,990,000	100.0	142,680,000	102.6	△ 21,690,000	△ 15.2

(単位：億円)



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

(6) 令和3年度当初予算詳細 (一般会計歳出)



(単位：千円)

項名	主な事業内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
老人福祉費	高齢者健康長寿サポート事業費など	694,780	702,463	705,708	640,353	655,270
生活保護費	生活扶助費など	5,204,537	5,314,035	5,314,035	5,314,035	5,307,047
心身障害者福祉費	生活介護事業費、就労継続支援事業費など	5,474,348	5,749,427	5,748,262	6,010,369	5,981,533
児童福祉費	児童手当費、保育所施設型・地域型保育給付費など	12,240,771	12,675,349	13,643,120	15,666,282	15,966,091
計		23,614,436	24,441,274	25,411,125	27,631,039	27,909,941

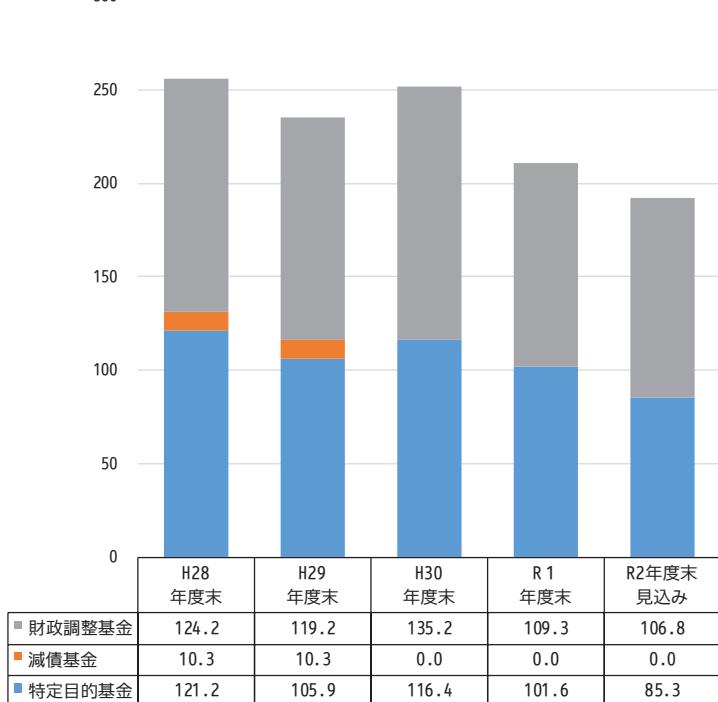
※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

## (6) 令和3年度当初予算詳細(基金・市債の状況)

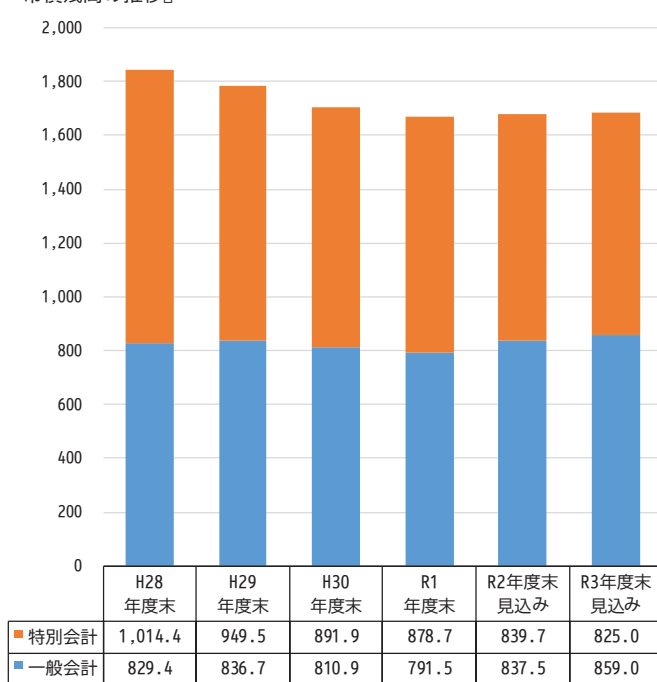
令和3年度当初予算では、財政調整基金を41.6億円、その他特定目的基金(保健衛生施設整備基金他10基金)等を約3.1億円活用します。

市債の年度末残高は、令和3年度末では前年度に比べ約6.7億円増加する見込みです。なお、起債については、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

『基金の推移』 (単位: 億)

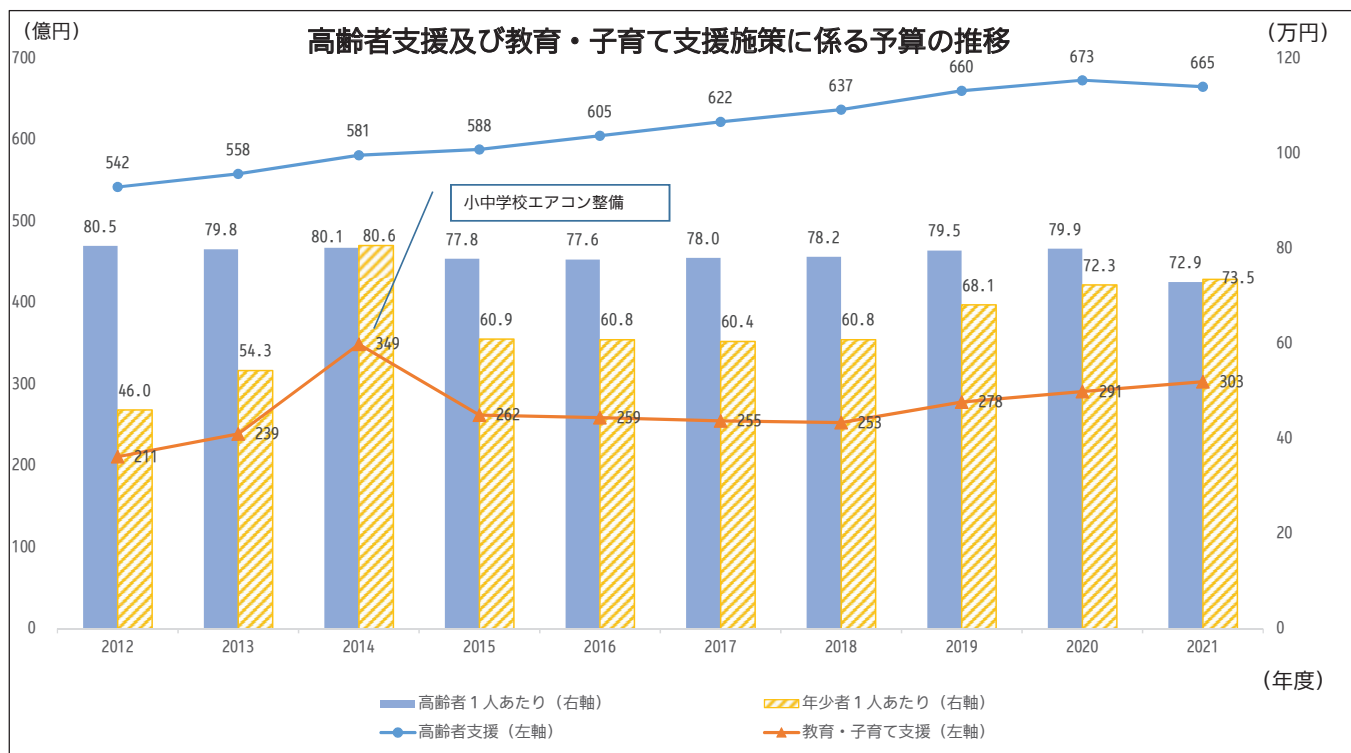


『市債残高の推移』 (単位: 億)



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

## (6) 令和3年度当初予算詳細(高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移)



[注釈]  
 ◆高齢者支援施策  
 老人福祉費、後期高齢者健康診査事業費、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の当初予算の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額(郡山市被保険者分)を加算。  
 ※2020年度、2021年度は2019年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計。  
 ◆教育・子育て支援施策  
 児童福祉費、教育総務費、小中学校費、社会教育費のうち青少年育成費、母子保健推進活動費、母子医療対策事業費の当初予算額の合計。  
 ◆1人あたりの経費  
 それぞれの経費を各年1月1日の年少人口(14歳以下)、老年人口(65歳以上)で除した数値。

## 2 令和3年郡山市議会3月定例会提出議案



### (1) 令和3年度当初議案

#### ① 予算議案 33件

議案番号	件名	施行期日等
第24号 ～第56号	令和3年度郡山市一般会計予算など33会計予算（財政課）	

#### ② 条例議案 13件

議案番号	件名	施行期日等
第57号	郡山市職員定数条例の一部を改正する条例（人事課） 行政組織の改編等に伴い、所要の改正を行う。	令和3年4月1日
第58号	郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 獣医師に支給している初任給調整手当の支給上限額を引き上げる。	令和3年4月1日
第59号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例（開発建築指導課） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴う所要の改正を行うとともに、建築物消費性能適合性判定等に係る手数料を改定し、併せて規定を整備する。	令和3年4月1日
第60号	郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。 ・郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課） ・郡山市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課） ・郡山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課） ・郡山市地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課） ・郡山市福祉ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課） ・郡山市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課） ・郡山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課） ・郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（こども支援課）	令和3年4月1日

87



### (1) 令和3年度当初議案

議案番号	件名	施行期日等
第61号	郡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。 ・郡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（健康長寿課） ・郡山市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（健康長寿課） ・郡山市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課） ・郡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課）	令和3年4月1日
第62号	郡山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例（こども支援課） ひとり親家庭医療費の助成の対象となる児童の範囲を拡充する。	令和3年4月1日
第63号	郡山市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例（総務法務課） 中田ふれあいセンターの利用施設に別棟大ホールを追加することに伴い、当該施設の使用料を定める。	令和3年10月1日

88

## (1) 令和3年度当初議案

議案番号	件名	施行期日等
第64号	郡山市保健所設置条例の一部を改正する条例（生活衛生課） 食品衛生法の一部改正に伴う経過措置の期間が満了したことに伴い、所要の改正を行うとともに、手数料を改正する。	令和3年6月1日
第65号	郡山市食品衛生法施行条例の一部を改正する等の条例（生活衛生課） 食品衛生法の一部改正に伴い、所要の改正等を行うとともに、手数料を定める。	令和3年6月1日
第66号	郡山市介護保険条例の一部を改正する条例（介護保険課） 令和3年度から令和5年度までの介護保険料率を定めるとともに、介護保険法施行令の一部改正に伴い、介護保険料率の算定基準の特例を定め、併せて規定を整備する。	令和3年4月1日
第67号	県中都市計画事業中谷地土地区画整理事業施行規程を廃止する条例（区画整理課） 県中都市計画事業中谷地土地区画整理事業の完了に伴い、当該事業の施行規程を廃止するとともに、関係条例の改正を行う。	令和3年4月1日
第68号	郡山市学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例（学校管理課） 郡山市立宮城小学校に郡山市立宮城小学校共同調理場を設置するため、その名称及び位置を定める。	令和3年4月1日
第69号	郡山市公民館条例の一部を改正する条例（生涯学習課） 中田公民館海老根分館の移設に伴い、所要の改正を行う。	令和3年4月1日

### ③ その他の議案 2件

議案番号	件名
第70号	包括外部監査契約について（総務法務課） 地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結する。
第71号	町の区域の画定について（区画整理課） 富田第二土地区画整理事業の施行に伴い、町の区域を新たに画する。

89

## (2) 令和2年度3月補正予算

令和2年度の3月補正予算のうち一般会計補正予算について、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響による使用料及び手数料1億3,223万9千円の減額、廃棄物処理施設災害復旧事業に伴う市債6億9,240万円の減額等のほか、国・県補助金の確定に伴うものです。

また、歳出の主なものとして、国の補助決定を受けての事業費の増額や財政調整基金への積み立てのほか、事業確定に伴う減額補正を行うものであり、**一般会計補正予算は、22億3,440万3千円の減額、累計では1,886億39万1千円**となります。

特別会計補正予算については、事業確定等に伴い14特別会計（内2会計は財源組替のみ）について計上するものであり、補正額は**8,178万2千円の増額、累計では993億2,497万2千円**となります。

この結果、**一般・特別両会計を合わせた補正後の予算額は、2,879億2,536万3千円**となります。

### ○会計別令和2年度3月補正予算

(単位：千円)

会計名	令和2年度		
	補正前の額	3月補正額	補正後の額
一般会計	190,834,794	△ 2,234,403	188,600,391
特別会計	99,243,190	81,782	99,324,972
国民健康保険	28,458,480	13,292	28,471,772
後期高齢者医療	3,562,855	△ 72,574	3,490,281
介護保険	26,054,330	△ 244,845	25,809,485
公共用地先行取得事業	4,734	△ 4,310	424
富田第二土地区画整理事業	97,385	4,809	102,194
伊賀河原土地区画整理事業	594,548	△ 1,000	593,548
徳定土地区画整理事業	915,962	△ 1,000	914,962
大町土地区画整理事業	602,433	△ 16,000	586,433
総合地方卸売市場	1,771,387	△ 83,041	1,688,346
工業団地開発事業	1,026,588	1,044,049	2,070,637
湖南簡易水道事業	224,579	11,802	236,381
水道事業	12,901,503	△ 569,400	12,332,103
合計	290,077,984	△ 2,152,621	287,925,363

90

### (3) 令和2年度3月補正議案

#### ① 予算議案 15件

議案番号	件名	施行期日等
第1号 ～第15号	令和2年度郡山市一般会計補正予算(第15号)など15会計補正予算(財政課)	

#### ② 条例議案 4件

議案番号	件名	施行期日等
第16号	郡山市押印を求める手続の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例 押印を求める手続の見直しに伴い、所要の改正を行う。 ・郡山市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例(人事課) ・郡山市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例(防災危機管理課) ・県中都市計画郡山下水道事業受益者負担金に関する条例の一部を改正する条例(お客様サービス課) ・郡山市湖南特定環境保全公共下水道事業受益者負担金に関する条例の一部を改正する条例(お客様サービス課) ・郡山市中山地区農業集落排水事業受益者負担金に関する条例の一部を改正する条例(お客様サービス課)	公布の日
第17号	郡山市営住宅条例等の一部を改正する条例(住宅政策課) 市営住宅の入居に係る優先募集物件の対象者を拡充し、並びに連帯保証人及び駐車場に係る規定を整備し、併せて市営住宅の用途廃止に伴う棟数変更を行う等、所要の改正を行う。	公布の日
第18号	郡山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(国民健康保険課) 地方税法施行令の一部改正に伴う国民健康保険税の減額等について所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	公布の日
第19号	郡山市屋外広告物条例の一部を改正する条例(開発建築指導課) 屋外広告物の管理者の設置及び点検の実施を義務付ける等のため、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	公布の日 令和3年7月1日 令和4年7月1日

### (3) 令和2年度3月補正議案

#### ③ その他の議案 4件

議案番号	件名	施行期日等
第20号	市道路線の認定について(道路維持課)	公示の日
第21号	市道路線の変更について(道路維持課)	公示の日
第22号	市道路線の廃止について(道路維持課)	公示の日
第23号	専決処分の承認を求めることについて 専決第34号 和解及び損害賠償の額を定めることについて(公有資産マネジメント課) 売却した土地から大量の廃棄物が出土したことから売買契約を解除し和解する。 専決第1号 令和2年度郡山市一般会計補正予算(第14号)(財政課) 新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費	令和2年12月25日 令和3年1月8日

#### ④ 専決処分報告 1件

議案番号	件名	施行期日等
報告第1号	専決処分手続の報告について 専決第32号 和解及び損害賠償の額を定めることについて(道路維持課) 令和2年10月18日発生 大槻町字中島地内 路面のくぼみによる車両損傷事故 専決第33号 和解及び損害賠償の額を定めることについて(道路維持課) 令和2年10月26日発生 昭和二丁目地内 路面のくぼみによる車両損傷事故 専決第2号 和解及び損害賠償の額を定めることについて(中央図書館) 令和2年10月22日発生 中央図書館地内 路面のくぼみに足をとられ負傷したことによる損傷事故 専決第3号 和解及び損害賠償の額を定めることについて(道路維持課) 令和2年4月7日発生 熱海町熱海四丁目地内 グレーチングの段差による転倒事故	令和2年12月18日 令和2年12月18日 令和3年1月20日 令和3年1月21日

### 3 消費税（増収分）の使い道

消費税引き上げによる増収分は、①幼児教育・保育の無償化などの「子ども・子育て」、②所得の低い高齢者の介護保険料の軽減などの「介護」、③「医療」、④「年金」の4分野に、全世代を対象とする社会保障の充実と安定のために使われています。

本市の令和3年度当初予算における消費税引き上げによる地方消費税交付金の増収分のうち、社会保障財源分は約39億円となっており、この財源は主に次の事業の一部に使われます。

#### 子ども・子育て分野

○子ども・子育て支援の充実	
・施設型・地域型保育給付事業	52億6,764万円
・幼児教育・保育無償化事業	19億3,077万円
・放課後児童クラブ維持管理運営事業	2億3,738万円
・地域子育て支援センター事業	4,872万円
・病児・病後児保育事業	7,364万円

#### 医療・介護分野

○国民健康保険事業	25億4,030万円
・低所得者保険料軽減措置	
・国民健康保険への財政支援	
○介護保険事業	41億2,572万円
・低所得者保険料軽減措置	
・介護保険への財政支援	
○難病・小児慢性特定疾患への対応	
・小児慢性特定疾患対策事業	6,133万円
・難病患者等地域支援対策事業	91万円